

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年9月1日
(第10期) 至 平成21年8月31日

メディカル・ケア・サービス株式会社

埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地

(E05614)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月27日
【事業年度】	第10期（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）
【会社名】	メディカル・ケア・サービス株式会社
【英訳名】	Medical Care Service Company Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 千里
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地
【電話番号】	048-651-6700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石塚 明
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地
【電話番号】	048-651-6700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石塚 明
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
売上高 (千円)	4,127,785	5,452,963	7,480,862	8,711,831	10,601,881
経常利益 (千円)	100,070	253,691	98,879	241,968	436,070
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	38,899	185,514	△144,671	97,685	251,079
純資産額 (千円)	396,135	1,040,704	856,540	978,413	1,221,538
総資産額 (千円)	1,889,568	2,765,572	2,984,822	3,424,595	4,277,786
1株当たり純資産額 (円)	30,948.07	67,948.24	56,317.51	64,573.02	82,178.54
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	3,039.01	14,447.03	△10,116.92	6,831.12	17,557.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	14,405.52	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.0	35.1	27.0	27.0	27.5
自己資本利益率 (%)	10.2	27.1	△16.3	11.3	23.9
株価収益率 (倍)	—	19.4	—	4.4	7.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△119,147	36,532	△172,424	246,179	△60,261
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△169,045	△184,845	△157,925	△424,672	△485,417
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	734,195	356,191	194,477	68,739	432,819
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	615,105	822,984	687,111	577,358	464,498
従業員数 (人)	1,042 [16]	1,580 [35]	1,909 [37]	2,103 [-]	2,665 [-]

(注) 1 売上高には、税込処理を採用している子会社を除き消費税等は含まれておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(6)参照)

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第6期は潜在株式が存在していないため、第8期は1株当たり当期純損失を計上しているため、第9期及び第10期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 株価収益率は第6期は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、8期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
- 5 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
売上高 (千円)	2,099,503	3,044,735	3,501,706	4,532,075	5,828,805
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	41,731	136,685	△27,614	221,393	332,456
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	7,375	134,711	△227,580	100,968	172,013
資本金 (千円)	680,000	869,750	869,750	869,750	869,750
発行済株式総数 (株)	12,800	14,300	14,300	14,300	14,300
純資産額 (千円)	535,833	1,058,168	808,939	930,277	1,102,971
総資産額 (千円)	1,834,279	2,559,846	2,622,847	2,932,997	3,767,016
1株当たり純資産額 (円)	41,861.98	73,997.77	56,569.23	65,054.39	77,130.85
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	576.24	10,490.74	△15,914.72	7,060.77	12,028.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	10,460.60	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.2	41.3	30.8	31.7	29.3
自己資本利益率 (%)	1.4	16.9	△24.4	11.6	16.9
株価収益率 (倍)	—	26.7	—	4.3	10.2
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	533	717	924	998	1,184

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第6期は潜在株式が存在していないため、第8期は1株当たり当期純損失を計上しているため、第9期及び第10期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 株価収益率は第6期は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、第8期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年11月	介護サービスの提供を事業の目的として埼玉県大宮市（現 埼玉県さいたま市大宮区）にメディカル・ケア・サービス株式会社を設立
平成13年6月	「愛の家グループホーム桶川」を埼玉県桶川市に開設
平成14年6月	株式会社エム・シー・エス四国設立（現連結子会社）
平成14年7月	メディカル・ケア・サービス関西株式会社設立（現連結子会社）
平成14年7月	エム・シー・エス武蔵野株式会社設立（平成18年7月 所有全株式を売却）
平成14年8月	メディカル・ケア・サービス北陸株式会社設立（平成16年8月 清算）
平成14年8月	メディカル・ケア・サービス新潟株式会社設立（現連結子会社）
平成14年8月	株式会社メディカル・ケア・サービス東海設立（平成16年7月 所有全株式を売却）
平成14年8月	メディカル・ケア・サービス九州株式会社設立（平成19年5月 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社と合併）
平成14年8月	メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社設立（現連結子会社）
平成14年9月	メディカル・ケア・サービス北海道株式会社設立（現連結子会社）
平成14年10月	メディカル・ケア・サービス京都株式会社設立（平成16年8月 清算）
平成14年12月	メディカル・ケア・サービス宇佐美株式会社設立（現連結子会社、会社名 メディカル・ケア・サービス東海株式会社）
平成14年12月	メディカル・ケア・サービス日崎株式会社設立（平成19年8月 メディカル・ケア・サービス北海道株式会社と合併）
平成15年2月	メディカル・ケア・サービス福岡株式会社設立（現連結子会社、会社名 メディカル・ケア・サービス九州株式会社）
平成15年2月	メディカル・ケア・サービス東北株式会社設立（現連結子会社）
平成15年2月	メディカル・ケア・サービス大阪株式会社設立（平成16年11月 清算）
平成15年4月	メディカル・ケア・サービス北大阪株式会社設立（平成16年12月 清算）
平成15年5月	エム・シー・エス秋田株式会社設立（平成16年12月 清算）
平成15年5月	メディカル・ケア・サービス中国株式会社設立（平成16年11月 清算）
平成15年6月	グループホームにデイサービス及び居宅介護支援事業所を併設した「愛の家ケアセンター指扇」を埼玉県さいたま市に開設
平成16年8月	現所在地（埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地）への本社移転に伴い、居宅介護支援事業所及び福祉用具貸与事業所を開設
平成17年2月	株式会社やさしい手エムシーエスを埼玉県さいたま市桜区に設立して訪問介護事業に進出（平成19年12月全株式を売却）
平成18年3月	全国で50棟目となる「愛の家グループホーム福島宮代」を福島県福島市に開設
平成18年4月	介護付有料老人ホーム「アンサンブル大宮」を埼玉県さいたま市に開設
平成18年8月	名古屋証券取引所・セントレックス市場に上場
平成18年8月	メディカル・ケア・サービス東海株式会社において三光ソフラン株式会社（現 三光ソフランホールディングス株式会社）が営業を譲り受けた20棟（2棟の未開設含む）のグループホームの運営を受託
平成18年12月	株式会社SORAを設立して人材紹介・派遣事業に進出（現連結子会社）
平成19年3月	「グループホームDARIYA（現 愛の家グループホーム札幌星置）」の運営を行う有限会社DARIYAの全株式を取得（現連結子会社）
平成19年6月	全国で80棟目となる「グループホームゆりの郷」の営業権を譲受
平成20年1月	グリーンフード株式会社を設立して食材の集中仕入・食材高騰対策及び提供メニューを一元管理（現連結子会社）
平成20年1月	「グループホームオレンジハウス（現 愛の家グループホーム袋井）」の運営を行う有限会社アイクリエイトの全株式を取得（平成20年9月1日付にてメディカル・ケア・サービス株式会社へ吸収合併）
平成20年8月	全国で100棟目となる「愛の家グループホーム東浦和」を埼玉県さいたま市に開設
平成21年2月	「グループホームけやき（現 愛の家グループホーム福島飯坂）」の運営を行う有限会社ライフワークの全持分を取得（平成21年6月1日付にてメディカル・ケア・サービス東北株式会社へ吸収合併）
平成21年5月	介護付有料老人ホームのファミニュー石神井・ファミニュー大森南・ファミニューすみだ文花の3施設の営業権を譲受

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、親会社2社、子会社11社で構成されており、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム：以下、「グループホーム」といいます。）事業を主とした介護サービス事業を埼玉県を中心に全国で展開しております。

当社グループの介護事業において主となる事業はグループホームの運営となります。グループホームとは、少人数（5人から9人）を単位とした共同生活の形態で、食事の支度や掃除、洗濯などをスタッフが利用者とともに共同で行い、家庭的で落ち着いた雰囲気の中で生活を送ることにより、認知症の進行を緩やかにし、家庭介護の負担を軽減することを目的とした居宅サービス事業であります。

利用対象者は、介護認定者（介護保険サービスを受けるための介護認定を受けた人）であって認知症の方で、提供されるサービスは入浴、排泄、食事等の介護やその他日常生活上の世話及び機能訓練になります。

グループホームでのケアは、認知症高齢者にとって生活のしやすい家庭に近い環境を提供することにより、認知症高齢者の残存機能を生かして、個人の尊厳を守り、その人らしい穏やかで生き生きとした生活を送ることができることを目指しております。

当社はその他の介護事業として介護付有料老人ホーム及びデイサービスの運営、居宅介護支援事業、福祉用具のレンタル・販売事業等を行っております。

介護付有料老人ホームとは、介護保険の「特定施設入居者生活介護」の指定を受けた施設であり、介護認定者に対して、食事・入浴・排泄などの身体介護や、掃除・洗濯などの生活援助をはじめ、健康相談やリハビリ・レクリエーションなどの介護サービスを、24時間体制で介護スタッフが常駐して提供するタイプの有料老人ホームです。

デイサービスとは在宅で生活をされている介護認定者を対象に、デイサービスセンターに通っていただき、そこで入浴及び食事の機会の提供並びに介護、その他日常生活上の世話、機能訓練の場を提供することにより、在宅生活の支援や心身機能の向上を目的とした居宅サービス事業です。

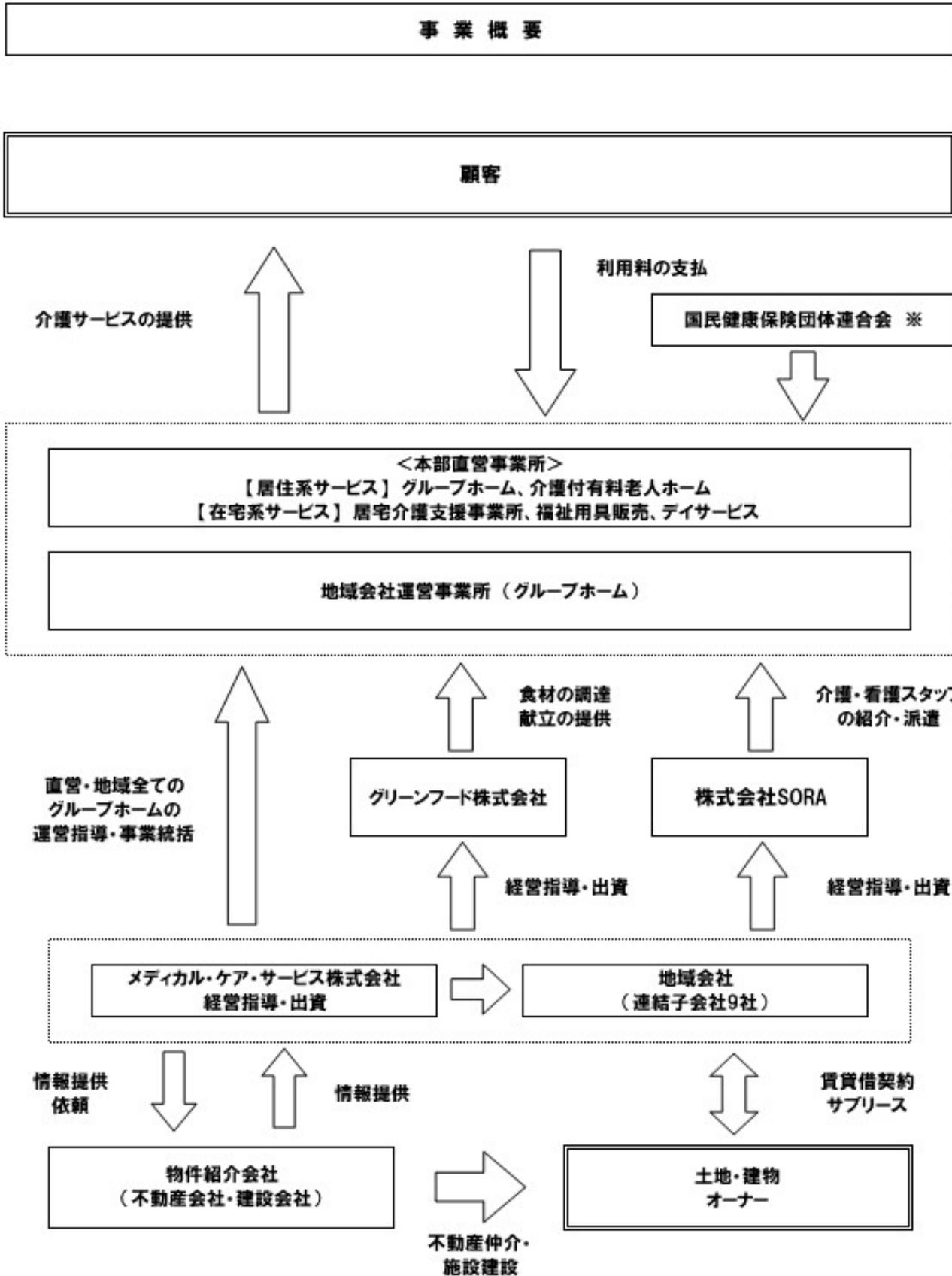
また、ケアマネージャー（介護保険法における正式名称は介護支援専門員といい介護認定者に対して介護サービス計画を作成できる専門資格を持つ者）が介護計画を作成する居宅介護支援事業や介護認定者への福祉用具のレンタル及び販売を事業として行っております。

このため当社グループは、介護保険法に定める介護サービスの提供を事業として行っております。

この他、今後懸念される介護の現場における労働力不足確保に寄与するため人材紹介・派遣事業を行う株式会社SORA、グループホームや有料老人ホームにおける食材の仕入や提供する食事のメニューを管理するグリーンフード株式会社といった介護事業に関連する事業を行っております。

各事業とグループ会社の関係を表にすると以下の通りとなります。

① グループホーム	(提出会社) メディカル・ケア・サービス株式会社 (連結子会社) メディカル・ケア・サービス北海道株式会社 メディカル・ケア・サービス東北株式会社 メディカル・ケア・サービス新潟株式会社 メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社 メディカル・ケア・サービス東海株式会社 メディカル・ケア・サービス関西株式会社 株式会社エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州株式会社 有限会社DAR I Y A
② 介護付有料老人ホーム	(提出会社) メディカル・ケア・サービス株式会社
③ デイサービス	(提出会社) メディカル・ケア・サービス株式会社 (連結子会社) メディカル・ケア・サービス東北株式会社 メディカル・ケア・サービス新潟株式会社
④ 居宅介護支援	(提出会社) メディカル・ケア・サービス株式会社
⑤ 福祉用具貸与・販売	(提出会社) メディカル・ケア・サービス株式会社
⑥ 食材仕入・食事メニュー提供	(連結子会社) グリーンフード株式会社
⑦ 人材紹介・派遣	(連結子会社) 株式会社SORA



※ 国民健康保険団体連合会とは全国47都道府県に設立されている公法人であり、介護報酬の審査支払業務及び介護保険サービスの相談・指導・助言（苦情処理）業務を行っています。

4 【関係会社の状況】

[親会社]

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
三光ソフランホールディングス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	965,185	持株会社	60.6	経営指導。役員の兼任3名。
パイン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	10,000	コインパー ク事業	62.0 (60.6)	—

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

[連結子会社]

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割 合 (%)	関係内容
メディカル・ケア・サー ビス北海道株式会社	北海道札幌市 豊平区	40,000	介護事業 (グループ ホーム)	100.0	札幌市および周辺地域 並びに北海道道東地区 において合計9棟のグ ループホームの運営・ 管理を行っております。 役員の兼任3名。
メディカル・ケア・サー ビス東北株式会社	宮城県仙台市 宮城野区	40,000	介護事業 (グループ ホーム)	100.0	仙台市及び福島市にお いて合計4棟のグ ループホームの運営・管理 を行っております。役 員の兼任3名。
メディカル・ケア・サー ビス新潟株式会社	新潟県新潟市 中央区	40,000	介護事業 (グループ ホーム)	70.0	新潟市および上越市に おいて合計6棟のグ ループホームの運営・管 理を行っております。 役員の兼任3名。
メディカル・ケア・サー ビス南埼玉株式会社	埼玉県新座市	40,000	介護事業 (グループ ホーム)	77.5	和光市および新座市に おいて合計2棟のグ ループホームの運営・管 理を行っております。 役員の兼任3名。
メディカル・ケア・サー ビス東海株式会社 (注)	岐阜県大垣市	40,000	介護事業 (グループ ホーム)	100.0	岐阜県内及び愛知県内 において合計31棟のグ ループホームの運営・ 管理を行っております。 役員の兼任3名。
メディカル・ケア・サー ビス関西株式会社	大阪府泉大津市	40,000	介護事業 (グループ ホーム)	100.0	泉大津市、玉野市及び 香芝市において合計6 棟のグループホームの 運営・管理を行って おります。役員の兼任3 名。
株式会社エム・シー・エ ス四国	高知県土佐市	40,000	介護事業 (グループ ホーム)	100.0	高知県内及び香川県内 において合計3棟のグ ループホームの運営・ 管理を行って おります。役員の兼任3名。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割 合 (%)	関係内容
メディカル・ケア・サー ビス九州株式会社	福岡県福岡市 東区	10,000	介護事業 (グループ ホーム)	100.0	福岡市及び熊本市にお いて合計2棟のグルー プホームの運営・管理 を行っております。役 員の兼任3名。
有限会社DARIYA	北海道札幌市手 稲区	3,000	介護事業 (グループ ホーム)	100.0	北海道札幌市手稲区に おいてグループホーム の運営・管理を行って おります。役員の兼任 1名。
株式会社SORA	東京都千代田区	30,000	人材紹介・ 派遣事業	90.0	東京都千代田区におい て人材紹介・派遣事業 を行っております。役 員の兼任2名。
グリーンフード株式会社	埼玉県さいたま 市大宮区	10,000	食材仕入・ 食事メニュー 提供	100.0	埼玉県さいたま市大宮 区においてグループホ ームや有料老人ホーム における食材の仕入や 食事メニューの提供を 行っております。役員 の兼任はありません。

(注) メディカル・ケア・サービス東海株式会社においては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に
占

める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	①売上高	2,394百万円
	②経常利益	3百万円
	③当期純利益	▲10百万円
	④純資産額	48百万円
	⑤総資産額	852百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
介護事業	2,660
その他事業	5
合計	2,665

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外他社への出向者を除き、グループ外他社から当社グループへの出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。）であります。

2 新規事業所開設や営業の譲受に伴い、最近1年間において562名の従業員が増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,184	42.25	2.1	3,316,669

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。）であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 新規事業所開設や営業の譲受に伴い、最近1年間において186名の従業員が増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使間の関係は順調に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年9月1日～平成21年8月31日）における我が国の経済状況は、サブプライムローン問題に端を発した米国の金融不安が世界経済に波及する中、株式市場における株価の下落、急激な円高の進行、企業収益の減少、雇用情勢の悪化等により景気の後退が顕著となり、個人消費は低調に推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は主力事業である認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）の積極展開と前期来実施してまいりました抜本的経営体質改善を継続して推し進めてまいりました。

「愛の家グループホーム荒川」、「愛の家グループホームとうじょう」をはじめとする新規開設12棟の他、「グループホームローズマリー（現「愛の家グループホーム帯広共栄）」」他2棟の事業継承を行い、合わせて前期比で15棟増加させ、全115棟のグループホームを運営することとなりました。

特定施設入居者生活介護事業所（以下「介護付有料老人ホーム」といいます。）である「ファミニュー石神井」、「ファミニュー大森南」、「ファミニューすみだ文花」の3棟の営業権を取得し全4箇所の介護付有料老人ホームを運営することとなりました。

この結果、売上高10,601,881千円（前連結会計年度比21.7%増）、営業利益471,026千円（前連結会計年度比81.9%増）、経常利益436,070千円（前連結会計年度比80.2%増）、当期純利益251,079千円（前連結会計年度比157.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末より112,859千円減少し、464,498千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用された資金は、60,261千円（前連結会計年度は246,179千円の資金増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益434,120千円であります。また、支出の主な内訳は売上債権の増加額348,666千円、グループホームけやき及びグループホームタートルの土地建物取得等によるたな卸資産の増加額196,625千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、485,417千円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

これは主として、ファミニュー3棟等の営業譲受に伴う支出の増加額250,023千円の他、愛の家グループホーム豊田高岡の建設等に伴う有形固定資産の取得による支出91,512千円、敷金保証金差入支出額86,882千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は432,819千円（前連結会計年度比529.6%増）となりました。

これは長期借入金による収入448,000千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
介護事業	10,481,511	121.4
その他事業	120,369	160.2
合計	10,601,881	121.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
埼玉県国民健康保険団体連合会	1,495,745	17.2	1,618,924	15.3
岐阜県国民健康保険団体連合会	1,046,814	12.0	1,143,613	10.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

①ケアサービスの向上

当社が認知症分野のリーディングカンパニーを目指す上で、ケアサービスの質を向上させることは最重要課題であります。そのため、現状のサービスレベルを明確化するとともに、課題を客観的に抽出しながら改善していく仕組みを構築し、サービスレベルの向上を目指してまいります。個別ケアにおいても根拠あるケア評価手法を導入すると同時に、ケアサービス推進課によるケア指導を行い、スキルアップを図ってまいります。また、専門ケアとして導入をすすめている認知症緩和ケアのタクティールケアを段階的に事業所に導入し、専門性の高いケアサービスを提供してまいります。

一方、グループホームが家庭での生活をコンセプトにおいたサービスを提供する以上、「生活」の充実こそが質の向上に直結する要素であり、当社では特に健康面、体力面からも「食事」の充実を重要視しております。今後は、当社子会社であるグリーンフードを通じ、食事品質の向上に着手する中で、食材・献立の充実はもとより、調理技術を高めるための取り組みを推進し、「食」を通じた日常生活の充実と健康面の支援に力を入れてまいります。また、健康面をサポートするためには医療との連携も不可欠であり、近隣医療機関との連携体制の強化に取り組んでまいります。

さらに、介護の事例研究発表等を通じ、全国の事業所で培われた認知症ケアのノウハウ・事例を共有化するとともに、個々の事業所から自由に情報を授受できるナレッジマネジメントシステムを構築し、自立的な成長を促す仕組みを構築してまいります。

②人材力の向上

イ. 質の高い人材の確保

当社を目指す認知症ケアには、サービスを支える質の高い人材が必要不可欠であり、そのような人材を安定的かつ効率的に確保する仕組み作りが重要となります。

人材の確保においては、現在、全国規模で新卒採用を行い、安定的かつ計画的な人材の確保に注力しております。資質の高い人材を早期発掘することにより、中長期的な発展を支える中核人材を次世代のリーダーとして計画的に育成するとともに、介護サービスの本質的な魅力と喜びに着目し、福祉系の学部にとらわれない当社独自の採用施策を講じ、バリエーションに富んだ人材採用を展開してまいります。

また、中途採用においては、全国規模のスケールメリットを活かし、訴求力のある媒体の選定、WEB採用の仕組みを導入し、全国単位で効率的な人材情報の発掘を実現してまいります。

ロ. 教育システムの構築

サービスの質を高めるためには、認知症に対する幅広い知識、高い技術、そして取り組む姿勢を身に付けるための教育システムの構築が重要となります。当社では、職位・経験に基づく段階別の教育研修プログラムを構築し、キャリア等に基づいた研修制度の充実を図ってまいります。特にマネジメントに携わる各事業所長及び候補者の養成を中心としたプログラムを重点的に編成し、資質の向上とともに、事業所運営の均質化及び安定化につなげてまいります。また、末端の職員への決め細やかな教育・指導を目的に、エリア単位による共通の研修制度を構築してまいります。

ハ. 人事評価制度の構築

職員の安定的かつ長期的な就業を支援するには、公正公平な評価制度が必要不可欠となります。当社は新しい人事制度を導入し、各職位及び職務ごとに求められる行動特性を明確に定義する中で、人事評価を人材育成の機会ととらえ、目指すべき姿に基づいた評価及びフィードバックを実施してまいります。同時に、職員の志向性に応じたキャリアパスを構築し、職員の能力発揮、活躍の場を柔軟に設計してまいります。

③サービス拠点の拡大

当社の主幹事業であるグループホームは各地域の市区町村より、介護事業者の指定を受ける必要があり、市区町村で策定される介護保険事業計画によって計画的に整備が行われ、公募選考によって選定が行われております。このため、いかに迅速に計画を把握し、公募に対応できるかが拠点展開の重要な要素となります。当社においては、全国で展開している既存事業所及び不動産・ハウスメーカー等の協力企業並びに各種団体を通じて、市場動向、立地に関する情報の収集を迅速におこない、地域行政の意向に沿った形で積極的にサービス拠点の拡大を図ってまいります。また、後継者不在、本業回帰等で事業の継続が困難な既設のグループホーム事業を友好的に継承するなど、既存事業の買収・営業譲受による拠点拡大にも注力してまいります。

④法令遵守

介護保険法等の一部改正を受け、法令遵守等の業務管理体制を整備し、従前より実施してきた定期的な自主点検を拡充させるとともに、コンプライアンス委員会・内部監査室・監査役との協働により、全社的なコンプライアンスの強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

①介護保険法、その他関係法令等について

当社グループホームの運営にあたっては、「指定地域密着型サービス事業者」として各市区町村より指定を受けるとともに、厚生労働省令に規定される「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」に基づき適正な体制を保持しております。また、平成21年5月1日より介護保険法等の一部を改正する法律が施行され、コンプライアンス、法令遵守の体制整備を目的とした「業務管理体制の整備」が各介護事業者に求められることとなりました。その他関係法令等を含め、当社事業は法令の枠組みの中で適正な運営を行うことが求められておりますが、万が一これらの基準に問題があり、監督官庁等から指定の取り消し、または更新が受けられない等の事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護報酬体系に関しても平成12年4月の介護保険法の施行以降、3年ごとに見直しが行われ、直近では平成21年4月に改定が実施されております。介護保険報酬は保険財政の枠組みの中で今後も検討されることとなりますが、介護サービスの種別や要介護度ごとに適用される基準単価、その他算定の基準等について改定が行われる可能性があります。介護報酬体系のあり方によっては、当社事業の収益構造等に影響を及ぼす可能性があるため、改定動向には細心の注意を払いながら、迅速かつ適切な対応を図ってまいります。

②人材の確保について

当社グループが主に展開しているグループホームの運営においては高い専門性と知識・経験が必要とされる認知症介護が行われており、当社グループの事業拡大を支える優秀な人材の育成及び確保を積極的に取り組んでおります。また、ケアマネージャー等有資格者を計画的に確保するため、資格取得支援制度等を導入しておりますが、有資格者の採用、人材の育成が新規施設開設の時期やスピードに間に合わない場合には、開発計画の修正が必要となることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③感染症及び介護事故等について

介護サービスは高齢者を対象としたサービスであるという性質に留意し、当社施設においては、感染症等に対する衛生管理及び介護事故等を未然に防止するための安全管理には万全を期しております。しかしながら、昨今の新型インフルエンザを初め、集団感染等が発生した場合、入院等を余儀なくされた結果、施設稼働率が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④個人情報の保護について

当社グループは、個人情報の取扱においては介護保険法及び個人情報保護法等の関係諸法令を遵守し、厚生労働省の策定したガイドラインに則った規則を整備し、運用しております。本社及び全国の当社施設で使用しているパソコンにおきましても利用者制限、データ閲覧の制限をかけております。また、施設の入居契約時には「個人情報使用同意書」の締結も行っており、個人情報の取扱には細心の注意を払っております。しかしながら、万一、外部からの不正アクセスや、社内管理の不手際等から情報の漏洩が発生した場合には、当社グループへの損害賠償や社会的信用の失墜により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

事業譲受契約

契約会社名	相手方の名称	事業譲受内容	契約締結日	譲受期日
メディカル・ケア・サービス株式会社	株式会社ジー・ゲート	介護付有料老人ホーム事業	平成21年3月24日	平成21年5月1日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績などを勘案して合理的に見積りを行っていますが、当社では連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたって、退職給付引当金、賞与引当金、法定福利費、法人税等、繰延税金資産、投資有価証券等の計上に関しては重要な会計方針及び見積りによる判断を行っておりません。このため見積り特有の不確実性により、実際の結果がこれらの見積りと異なり業績に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は前連結会計年度末より853,190千円(24.9%)増加し、4,277,786千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より357,930千円増加し、2,608,841千円となりました。流動資産の主な増減要因は、事業規模拡大に伴う売掛金が353,727千円(27.7%)増加し、1,632,118千円となったこと及び販売用不動産の仕入によりたな卸資産が98,049千円(85.9%)増加した一方で、現金及び預金が112,859千円(19.5%)減少し、464,498千円となったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より495,259千円増加し、1,668,944千円となりました。固定資産の主な増減要因は、たな卸資産の保有目的の変更等により建物及び構築物が103,470千円増加し、116,599千円となったこと、介護施設の建設により建設仮勘定が81,561千円となったこと、営業権(ファミニュー3施設等)を購入したこと等によりのれんが176,276千円増加し、622,813千円となったこと及び新規介護施設の開所等により差入敷金保証金が85,129千円増加し、696,365千円となったことによるものであります。

一方、当連結会計年度末における当社グループの負債は、前連結会計年度末より610,065千円(24.9%)増加し、3,056,247千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より354,837千円増加し、2,304,203千円となりました。流動負債の主な増減要因は、短期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)が274,920千円(26.0%)増加し1,331,018千円となった他、事業規模拡大に伴う従業員の増加により給与が増加したため未払金が107,150千円(21.6%)増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より255,228千円増加し、752,044千円となりました。固定負債の主な増減要因は、長期借入金170,530千円増加し、483,218千円となった他、長期預り金が49,571千円増加し、171,470千円となったことによるものであります。

当社グループの当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より243,125千円(24.8%)増加し、1,221,538千円となりました。純資産の主な増減要因は、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が251,079千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における事業展開においては、主力事業である認知症対応型共同生活介護事業(グループホーム)を中心に積極的に事業展開し、全115箇所のグループホームを運営することとなりました。

一方で基幹事業であるグループホームと併設して運営しておりましたデイサービス1事業所を譲渡し、経営資源の集中を図りました。

さらに、介護付有料老人ホーム3棟の営業権を取得し全4箇所の介護付有料老人ホームを運営することとなりました。

この結果、売上高10,601,881千円(前連結会計年度比21.7%増)、営業利益471,026千円(前連結会計年度比81.9%増)、経常利益436,070千円(前連結会計年度比80.2%増)、当期純利益251,079千円(前連結会計年度比157.0%増)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、当連結会計年度の経営成績が当期純利益を計上した一方で、売上債権の増加や介護施設の土地建物等の取得に伴う支出を主要因として、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、特定施設の営業権の取得に伴う支出を主要因としてマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、長期借入金を約定返済する一方、長期借入金が新規で発生し、借入金が純増となった結果、プラスとなりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より112,859千円減少し、464,498千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等はすべて介護事業に係るものであり、総額で428,417千円となりました。内訳は有形固定資産取得で91,512千円、営業権取得で250,023千円、保証金差入で86,882千円となります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		差入保証 金 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (埼玉県さいたま市大宮区)	事務所	10,000	3,249	— (—)	4,563	2,007	19,820	83
愛の家グループホーム桶川 (埼玉県桶川市) 他51事業所	介護施設 (グループホーム)	312,290	106,259	15,000 (1,741.10)	7,438	4,810	445,798	961
愛の家デイサービスセンター 大宮指扇 (埼玉県さいたま市西区) 他 2事業所	介護施設 (デイサービス)	—	—	— (—)	—	66	66	26
アンサンブル大宮 (埼玉県さいたま市大宮区) 他3事業所	介護施設 (介護付有料老人ホ ーム)	65,000	1,055	— (—)	—	3,029	69,084	194
愛の家居宅支援事業所指扇 (埼玉県さいたま市西区) 他1事業所	事務所	270	—	— (—)	—	—	270	3

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品及び車両運搬具であります。

2 事業所(本社事務所及び介護施設)については、賃借しており、年間賃借料は741,989千円であります。

3 上記設備は本社を除き、すべて介護事業に係るものであります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				差入保証 金 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
メディカル・ケ ア・サービス 北海道(株)	本社及び愛の家グ ループホーム札幌 福住(北海道札幌 市豊平区) 他8事業所	介護 事業	事務所・介 護施設 (グループ ホーム)	60,700	—	— (—)	—	—	60,700	174
メディカル・ケ ア・サービス 東北(株)	本社及び愛の家グ ループホーム岩切 (宮城県仙台市宮 城野区) 他3事業所	介護 事業	事務所・介 護施設 (グループ ホーム)	17,500	—	— (—)	—	182	17,682	77
メディカル・ケ ア・サービス 新潟(株)	本社及び愛の家グ ループホーム鳥屋 野(新潟県新潟市 中央区)他5事業 所、1居宅介護支 援事業所	介護 事業	事務所・介 護施設 (グループ ホーム)	36,800	303	— (—)	—	250	37,354	117
メディカル・ケ ア・サービス 南埼玉(株)	愛の家グループホ ーム和光中央(埼 玉県和光市) 他1事業所	介護 事業	事務所・介 護施設 (グループ ホーム)	20,000	—	— (—)	—	5	20,005	45
メディカル・ケ ア・サービス東 海(株)	本社及び愛の家グ ループホーム大垣 (岐阜県大垣市) 他31事業所	介護 事業	事務所・介 護施設 (グループ ホーム)	66,500	2,037	— (—)	—	82,378	150,915	538
メディカル・ケ ア・サービス 関西(株)	本社及び愛の家グ ループホームいけ うら(大阪府泉大 津市)他5事業所	介護 事業	事務所・介 護施設 (グループ ホーム)	39,000	2,341	— (—)	—	—	41,341	119
(株)エム・シー ・エス四国	本社及び愛の家グ ループホーム土佐 蓮池(高知県土佐 市)他2事業所	介護 事業	事務所・介 護施設 (グループ ホーム)	18,000	226	— (—)	—	—	18,226	70
メディカル・ケ ア・サービス 九州(株)	本社及び愛の家グ ループホーム管松 (福岡県福岡市東 区)他1事業所	介護 事業	事務所・介 護施設 (グループ ホーム)	10,750	816	— (—)	—	—	11,566	39
(株)SORA	本社 (東京都千代田)	その 他事 業	事務所	1,533	125	— (—)	—	421	2,081	5
(有)DARIYA	本社及び愛の家グ ループホーム札幌 星置(北海道札幌 市手稲区)	介護 事業	事務所・介 護施設 (グループ ホーム)	5,000	182	— (—)	—	716	5,898	16

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				差入保証 金 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
グリーンフード ㈱	本社 (東京都中央区)	介護 事業	事務所	—	—	— (—)	—	—	—	95

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具, 器具及び備品及び車両運搬具であります。

2 事業所(本社事務所及び介護施設)については、賃借しており、年間賃借料は675,177千円であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

平成21年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		事由 (完成後の収 容能力)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
愛の家グループホームさいたま三室(埼玉県さいたま市)	介護事業	賃貸(グループホーム)	7,000	—	自己資金	平成21年7月	平成21年10月	新設(18名)
愛の家グループホーム松戸上本郷(千葉県松戸市)	介護事業	賃貸(グループホーム)	7,000	—	自己資金	平成21年12月	平成22年3月	新設(18名)
愛の家グループホーム浜松北(静岡県浜松市)	介護事業	賃貸(グループホーム)	7,000	—	自己資金	平成22年3月	平成22年6月	新設(18名)
愛の家グループホーム高津野川(神奈川県川崎市)	介護事業	賃貸(グループホーム)	7,000	—	自己資金	平成22年2月	平成22年5月	新設(18名)
愛の家グループホーム久喜(埼玉県久喜市)	介護事業	賃貸(グループホーム)	7,000	—	自己資金	平成22年3月	平成22年6月	新設(18名)
合計	—	—	35,000	—	—	—	—	—

- (注) 1. 上記金額には消費税等が含まれておりません。
2. 投資予定金額には差入保証金が含まれております。

② 国内子会社

平成21年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		事由 (完成後の収 容能力)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
メディカル・ケア・サービス東北㈱	愛の家グループホーム石巻開北(宮城県石巻市)	介護事業	賃貸(グループホーム)	7,000	—	自己資金	平成22年2月	平成22年5月	新設(18名)
メディカル・ケア・サービス東海㈱	愛の家グループホーム豊田高岡(愛知県豊田市)	介護事業	自社所有(グループホーム)	130,000	81,561	自己資金	平成21年5月	平成21年9月	新設(18名)
メディカル・ケア・サービス関西㈱	愛の家グループホーム岩国平田(山口県岩国市)	介護事業	賃貸(グループホーム)	7,000	—	自己資金	平成21年8月	平成21年11月	新設(18名)
合計	—	—	—	144,000	81,561	—	—	—	—

- (注) 1. 上記金額には消費税等が含まれておりません。
2. 投資予定金額には差入保証金が含まれております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,400
計	38,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300	14,300	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制 度は採用しており ません。
計	14,300	14,300	—	—

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年 8月23日臨時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成21年 8月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数 (個)	128	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	128	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	150,000	150,000
新株予約権の行使期間	平成19年 8月23日から 平成27年 8月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行 (処分)} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{株式数}}}{1 \text{ 株当たり時価} + \frac{\text{新株発行 (処分)} \times 1 \text{ 株当たり時価}}{\text{株式数}}}$$

3 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員としての地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、この限りではない。

②新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使できる。

③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

④その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年8月21日 (注) 1	1,500	14,300	189,750	869,750	189,750	389,750

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格：275,000円 引受価額：253,000円 資本組入額：126,500円

(5) 【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	4	10	2	—	405	423	—
所有株式数 (株)	—	131	63	9,008	42	—	5,056	14,300	—
所有株式数の割合(%)	—	0.92	0.44	62.99	0.29	—	35.36	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光ソフランホールディングス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区大成町1-212-3	8,668	60.61
高橋 誠一	埼玉県さいたま市大宮区	1,080	7.55
西菌 仁	さいたま市浦和区	204	1.42
パイン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-80-1	200	1.39
渡辺 勲	大阪府大阪市浪速区	191	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区区晴海1-8-11	128	0.89
山中 一範	埼玉県朝霞市	120	0.83
高橋 幸一郎	横浜市栄区	106	0.74
田中 壮一	新潟市江南区	101	0.70
徳永 俊一	東京都八王子市	100	0.69
計	—	10,898	76.20

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,300	14,300	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,300	—	—
総株主の議決権	—	14,300	—

② 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年8月23日臨時株主総会特別決議)

発行年月日	平成18年1月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 10名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	128
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000
新株予約権の行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{株式数}}}{1 \text{株当たり時価} + \frac{\text{新株発行(処分)} \times 1 \text{株当たり時価}}{\text{株式数}}}$$

2 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

- ①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、この限りではない。
- ②新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使できる。
- ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- ④その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しておりますが、過年度における累積損失により、過去において配当を実施しておりません。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定め配当をする事ができる旨を定款で定めております。

今後につきましては、持続的な利益成長を図るため、企業体質の強化や事業拡大に要する内部留保の充実に努めることを念頭に置きながら、株主利益を尊重し、利益に応じた配当を実施することを基本方針といたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
最高(円)	—	320,000	410,000	93,000	146,500
最低(円)	—	267,000	89,000	19,710	25,200

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所（セントレックス）における株価を記載しております。

当社株式は、平成18年8月22日から名古屋証券取引所（セントレックス）に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	75,000	82,800	82,000	101,500	125,000	146,500
最低(円)	48,800	62,700	73,500	84,000	94,000	115,000

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所（セントレックス）における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	高橋 誠一	昭和20年5月28日生	昭和47年1月 個人にて高橋建設を創業 昭和49年9月 三光不動産株式会社（現 三光ソフランホールディン グス株式会社）設立 代表 取締役社長就任（現任） 昭和53年12月 株式会社武蔵野工務店設立 に伴い代表取締役社長就任 （平成9年9月三光ソフラ ン株式会社と合併） 昭和62年2月 株式会社グットライフ設立 に伴い代表取締役社長就任 （平成9年9月三光ソフラ ン株式会社と合併） 平成3年3月 株式会社財産ドック設立に 伴い代表取締役社長就任 （現任） 平成11年11月 当社設立 取締役に就任 平成13年8月 当社代表取締役社長就任 平成14年5月 当社代表取締役会長就任 平成17年8月 当社取締役会長就任 （現任） 平成20年8月 株式会社アップル代表取締 役社長就任（現任） 平成20年8月 株式会社ハウジング恒産代 表取締役社長就任（現任）	(注) 3	1,080
取締役副会長		小林 光司	昭和26年8月29日生	昭和47年1月 高橋建設入社 昭和49年9月 三光不動産株式会社（現 三光ソフランホールディン グス株式会社） 取締役就任 平成9年9月 同社取締役営業本部長 兼住宅流通部長 平成11年4月 同社常務取締役就任 営業 本部長兼住宅流通部長 平成13年9月 同社専務取締役就任 住宅流通部長（現任） 平成14年5月 当社取締役就任 平成18年11月 当社取締役副会長就任（現 任） 平成19年7月 三光ソフラン株式会社（現 三光ソフランホールディン グス株式会社）専務取締 役就任（現任） 平成20年1月 三光ソフラン分割準備株式 会社（現三光ソフラン株式 会社）代表取締役社長（現 任）	(注) 3	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		山崎 千里	昭和31年1月23日生	平成11年3月 株式会社ユニマットライフ 執行役員本部長 平成13年9月 C F J 株式会社 (シテイ ー・ファイナンシャル・ジ ャパン) 執行役員営業本部長 平成14年7月 C F J 株式会社 執行役員 マーケティング本部長 平成16年7月 株式会社ユニマットリパテ ィ 執行役員 平成19年8月 当社入社 執行役員 経営 企画統括 平成19年11月 当社専務取締役就任 平成20年7月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成20年11月 三光ソフランホールディン グス株式会社常務取締役就 任 (現任)	(注) 3	11
取締役	管理本部長	石塚 明	昭和45年8月8日生	平成5年4月 大同ほくさんソフテック株 式会社入社 平成11年2月 浅野実税理士事務所入所 平成11年10月 株式会社ダイエーオリンピ ックスポーツクラブ入社 (現 コナミススポーツ&ラ イフ株式会社) 平成14年12月 三光ソフラン株式会社入社 平成15年3月 当社管理部経理課長 平成17年3月 当社財務部長 (現任) 平成17年8月 当社取締役就任 (現任) 平成19年6月 管理本部長就任 平成19年10月 財務本部長就任 平成20年9月 管理本部長就任 (現任)	(注) 3	10
取締役	運営事業本部長	斉藤 正行	昭和53年1月21日生	平成12年4月 株式会社ベンチャーリンク 入社 平成15年5月 当社入社 平成16年11月 当社運営事業部運営企画 課長 平成17年3月 当社運営事業部長 平成17年8月 当社取締役就任 (現任) 平成19年6月 運営事業本部長就任 (現任)	(注) 3	5
取締役	内部監査室長	高瀬 貴一	昭和36年8月13日生	昭和60年4月 平和生命保険株式会社入社 平成16年10月 当社入社 平成17年3月 当社内部監査室長 (現任) 平成17年8月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	湊見 博篤	昭和16年7月21日生	昭和40年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成16年11月	三菱電機株式会社入社 同社 監査部長 株式会社弘電社 執行役員 就任 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	2
監査役	—	岩淵 正紀	昭和15年4月17日生	昭和56年4月 昭和61年4月 平成2年5月 平成5年9月 平成12年4月 平成15年11月	東京地方裁判所判事就任 最高裁判所調査官就任 弁護士登録 ふじ合同法律事務所所属 (現任) 司法制度調査委員会委員長 就任 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役	—	片柳 公太郎	昭和11年6月16日生	平成6年4月 平成15年2月 平成15年4月 平成17年8月	医療法人顕正会蓮田病院顧 問 (現任) 株式会社ベネミール顧問 (現任) 自治医科大学大宮医療セン ター治験審査委員 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 6	10
計							1,178

(注) 1 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、急激なスピードで変化する経営環境に柔軟に対応し、意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化並びに適材適所に人材を登用できる機会の確保を図り、経営基盤をより強固なものにすることを目的として執行役員制度を導入しております。

3 平成21年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成20年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成19年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成20年11月27日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、会社の意思決定機関である取締役会の活性化と経営陣に対する監視と不正防止の仕組みを構築し、経営の健全性・透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる体制の下、投資家、従業員、顧客、債権者など各利害関係者に対する責任を果たしていくことにあると考えております。そのために当社は、経営の透明性、公平性を重視した経営を行うとともに、情報の適時な開示を行うことを基本としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社は、監査役会制度を採用しており、全ての監査役は、当社の社外監査役であります。

本有価証券報告書提出日現在において、取締役は6名、監査役は3名であります。グリーンフード株式会社を除いて全ての連結子会社においては、当社役員が、取締役・監査役に就任しております。

当社では、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法427条1項により、取締役会の決議をもって、会社法423条1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。経営上の重要な事項はすべて毎月開催の取締役会において付議され決議されております。また、緊急な意思決定について臨時取締役会をその都度開催して、緊急な戦略検討及び重要事項の対応方針を迅速に決定しております。また、監査役3名は社外監査役として取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっており、個々の監査役の経験が監査業務に反映されるように監査役会を設けております。

② 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての概要は以下の通りであります。

1 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループは介護事業者であるとの自覚に基づき、コンプライアンスを重要な経営理念の一つとして位置付け、あらゆる機会を通じ法令の遵守、社会規範及び企業倫理の徹底を推進する。
- (2) 取締役会のほか社長以下の業務執行機関が、法令順守及び内部統制の構築及び運営に努める。また取締役会の下部組織として、コンプライアンス委員会ほかの専門部会を設置し、コンプライアンス体制の構築と推進、内部統制の維持向上を図る。
- (3) 業務執行ラインから独立した内部監査室が、当社及び子会社の業務を対象に法令及び定款、社内規定の遵守状況につき監査を行う。

2 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係る情報に関しては、文書管理に関する規程等に基づき適切な状態で保存管理を行い、必要に応じ取締役及び監査役は閲覧できるものとする。

3 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

事業戦略あるいは意思決定に係わるリスクは、取締役会または経営会議において管理する。業務運営上のリスクは、社長をトップとする危機対策委員会において横断的リスク管理の推進と危機発生時の対応を協議する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会の決定に基づく業務執行は、社長が最高責任者として当社業務を統括する。社長の意思決定を補佐するため、経営会議、専門委員会を設置し、総合的に調整・審議を行うものとする。
- (2) 取締役の業務執行については、職務権限規程、業務分掌規程、稟議規程等によって定めることで権限委譲を行い、業務執行の効率化を図るものとする。

5 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社及び子会社は共通の経営理念の下で、取締役・使用人一体となった法令遵守意識の醸成に努めるとともに、適正に業務を執行する体制を整備する。
- (2) 子会社における業務の適正を確保するため、取締役の派遣、監査役の派遣を行う。
- (3) 子会社に対し内部監査を行い、執行内容を検証するとともに、その結果を取締役に報告する。

- 6 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議の上適切に対処するものとする。
- 7 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合、その人事、評価、異動等は監査役会の同意を得て行うものとする。
- 8 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
(1) 取締役は定期的に報告する事項のほか法令及び定款に違反する事実、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとする。
(2) 使用人は取締役の職務執行に関し、不正行為、法令及び定款に違反する重大な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するものとする。
- 9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は必要に応じ、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来るものとする。また監査役は代表取締役、監査法人と、それぞれ定期的に意見交換を実施することとする。

③ リスク管理体制の整備状況

当社は、法令の遵守し、継続して質の高いサービスを提供するため、行動指針とする「企業行動原則」を制定し、全社的なリスクの防止に取り組んでおります。日常業務においては総務部長が一元的に管理総括し、危機発生時には社長を本部長とした対策本部を設置し、対応に当たるようにしております。また、内部通報制度を導入し、直接に従業員個人から本社に設けた相談窓口「通報」または「相談」ができるようにしております。情報管理においては、「個人情報保護管理規則」等を制定して個人情報の管理には特に留意しております。

入居者の事故については、本部内に専任の事故対応担当者を設置し、事故となる前のインシデント（ひやりとしたこと、はっとしたこと）についても報告書の作成と提出を義務付け、分析を行うことにより事故の発生及び再発の防止に努めております。

(3) 役員報酬の内容

平成21年8月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

区分	社内	社外	計
取締役に支払った報酬	31,101千円	—	31,101千円
監査役に支払った報酬	—	10,876千円	10,876千円
計	31,101千円	10,876千円	41,977千円

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携の状況

監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、各取締役から業績の報告を聴取し、必要に応じて子会社の調査をおこない、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、社長直轄の内部監査室を設置（人員2名）して、業務監査を計画的に実施しており、監査結果を社長に報告しております。また監査役、内部監査室及び監査法人は緊密な連携を保ち、情報及び意見交換を行うことにより監査の有効性・効率性を高める努力を継続しております。

(5) 当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社と当社の社外監査役との間には人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社では社外取締役を選任していません。

(6) 取締役の定数等に関する定款の定め

①取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨、定款に定めております。

②取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

②当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、金銭による剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(9) 監査業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	—
業務を執行した公認会計士の氏名	齊藤 栄太郎 手塚 眞佐子
所属する監査法人名	監査法人五大
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5名 その他 4名

※ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	18,000	—
連結子会社	—	—
計	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特段の定めはありませんが、当社の規模や監査日数等を勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）及び当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の財務諸表について、監査法人五大により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,358	464,498
売掛金	1,278,391	1,632,118
たな卸資産	114,207	※2, ※3 212,257
繰延税金資産	64,186	54,678
その他	216,767	248,691
貸倒引当金	—	△3,404
流動資産合計	2,250,910	2,608,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,413	※1 127,545
減価償却累計額	△7,284	△10,945
建物及び構築物 (純額)	13,128	116,599
車両運搬具	3,062	3,062
減価償却累計額	△2,800	△2,899
車両運搬具 (純額)	262	162
土地	15,000	15,000
建設仮勘定	—	81,561
その他	46,575	60,231
減価償却累計額	△26,706	△36,084
その他 (純額)	19,869	24,146
有形固定資産合計	48,260	237,470
無形固定資産		
のれん	446,537	622,813
リース資産	—	43,933
その他	32,532	3,860
無形固定資産合計	479,069	670,607
投資その他の資産		
投資有価証券	13,246	9,876
長期前払費用	4,473	1,841
差入保証金	611,235	696,365
その他	21,872	61,790
貸倒引当金	△4,472	△9,008
投資その他の資産合計	646,355	760,866
固定資産合計	1,173,685	1,668,944
資産合計	3,424,595	4,277,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,456	19,350
短期借入金	793,000	1,080,368
1年内返済予定の長期借入金	263,098	※2 250,650
未払金	494,996	602,146
未払法人税等	72,614	166,893
未払費用	120,406	89,770
賞与引当金	83,209	30,023
その他	102,585	65,001
流動負債合計	1,949,365	2,304,203
固定負債		
長期借入金	312,688	※2 483,218
リース債務	—	44,171
退職給付引当金	35,982	50,593
長期預り金	121,898	171,470
その他	26,247	2,591
固定負債合計	496,815	752,044
負債合計	2,446,181	3,056,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,750	869,750
資本剰余金	389,750	389,750
利益剰余金	△336,105	△85,026
株主資本合計	923,394	1,174,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	679
評価・換算差額等合計	—	679
少数株主持分	55,019	46,385
純資産合計	978,413	1,221,538
負債純資産合計	3,424,595	4,277,786

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
	売上高			
介護事業売上高		8,636,670		10,481,511
その他の事業売上高		75,160		120,369
売上高合計		8,711,831		10,601,881
売上原価				
介護事業売上原価		7,368,215		8,812,457
その他の事業売上原価		61,764		114,987
売上原価合計		7,429,980		8,927,445
売上総利益		1,281,850		1,674,435
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		24,483		—
貸倒引当金繰入額		4,285		—
役員報酬		55,764		—
給与手当		311,298		—
賞与		38,715		—
賞与引当金繰入額		8,870		—
法定福利費		56,603		—
退職給付費用		1,970		—
旅費交通費		50,570		—
通信費		20,169		—
地代家賃		39,777		—
減価償却費		3,877		—
支払手数料		100,688		—
租税公課		110,459		—
消耗品費		12,988		—
社員採用費		32,217		—
賃借料		32,435		—
のれん償却額		59,855		—
その他		57,873		—
販売費及び一般管理費合計		1,022,903	※1	1,203,408
営業利益		258,947		471,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業外収益		
受取利息	1,416	552
受取配当金	5,261	—
補助金収入	2,484	—
自動販売機収入	—	1,866
保険収入	—	763
寄附金収入	—	595
雑収入	7,610	1,874
負ののれん償却額	—	73
営業外収益合計	16,772	5,726
営業外費用		
支払利息	28,300	31,393
障がい者雇用納付金	—	7,858
雑損失	5,451	1,430
営業外費用合計	33,751	40,682
経常利益	241,968	436,070
特別利益		
ソフトウェア開発契約違約金収入	3,920	—
営業譲渡益	10,000	—
投資有価証券売却益	—	2,790
業務委託契約違約金収入	—	1,001
その他	219	—
特別利益合計	14,139	3,791
特別損失		
固定資産売却損	※2 276	—
投資有価証券評価損	100,109	—
貸借契約中途解約違約金	1,504	—
リース解約損	645	—
関係会社株式売却損	1,255	—
ブランド統合費用	—	5,691
その他	3,674	50
特別損失合計	107,466	5,741
税金等調整前当期純利益	148,640	434,120
法人税、住民税及び事業税	73,609	188,648
法人税等調整額	△29,310	△14,505
法人税等合計	44,298	174,143
少数株主利益	6,656	8,897
当期純利益	97,685	251,079

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		869,750		869,750
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		869,750		869,750
資本剰余金				
前期末残高		389,750		389,750
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		389,750		389,750
利益剰余金				
前期末残高		△433,790		△336,105
当期変動額				
当期純利益		97,685		251,079
当期変動額合計		97,685		251,079
当期末残高		△336,105		△85,026
株主資本合計				
前期末残高		825,709		923,394
当期変動額				
当期純利益		97,685		251,079
当期変動額合計		97,685		251,079
当期末残高		923,394		1,174,473
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		△20,368		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		20,368		679
当期変動額合計		20,368		679
当期末残高		—		679
評価・換算差額等合計				
前期末残高		△20,368		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		20,368		679
当期変動額合計		20,368		679
当期末残高		—		679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
少数株主持分		
前期末残高	51,199	55,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,819	△8,634
当期変動額合計	3,819	△8,634
当期末残高	55,019	46,385
純資産合計		
前期末残高	856,540	978,413
当期変動額		
当期純利益	97,685	251,079
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,188	△7,954
当期変動額合計	121,873	243,125
当期末残高	978,413	1,221,538

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,640	434,120
減価償却費	13,935	25,536
のれん償却額	59,855	129,853
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,201	7,939
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,412	△53,185
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,771	14,610
受取利息及び受取配当金	△6,677	△552
支払利息	28,300	31,393
投資有価証券評価損	100,109	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,255	△2,790
固定資産除売却損益 (△は益)	276	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,987	△348,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97,080	△196,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,488	107,927
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,307	3,798
長期預り金の増減額 (△は減少)	△61,747	49,571
営業譲渡益	△10,000	—
その他	175,593	△145,488
小計	328,655	57,444
利息及び配当金の受取額	6,677	552
利息の支払額	△26,390	△33,538
法人税等の支払額	△62,762	△84,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,179	△60,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,625	△91,512
有形固定資産の売却による収入	276	—
営業譲渡による収入	10,000	—
営業譲受に伴う支出	※2 △415,142	※2 △250,023
新規連結子会社株式取得による支出	※3 △20,285	※3 △49,554
関係会社株式の売却による収入	※4 1,083	—
少数株主からの子会社株式の取得による支出	—	△16,067
敷金保証金の返戻による収入	98,474	742
敷金保証金の差入による支出	△89,491	△86,882
投資有価証券の売却による収入	—	6,840
貸付金の回収による収入	1,538	1,040
貸付金の実行による支出	△500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424,672	△485,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,400	287,368
長期借入れによる収入	280,000	448,000
長期借入金の返済による支出	△240,568	△289,918
リース債務の返済による支出	△6,092	△12,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,739	432,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109,753	△112,859
現金及び現金同等物の期首残高	687,111	577,358
現金及び現金同等物の期末残高	577,358	464,498

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>主要な連結子会社名 メディカル・ケア・サービス北海道(株) メディカル・ケア・サービス東北(株) メディカル・ケア・サービス新潟(株) メディカル・ケア・サービス南埼玉(株) メディカル・ケア・サービス東海(株) メディカル・ケア・サービス関西(株) (株)エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州(株) (株)SORA (有)DARIYA グリーンフード(株) (有)アイクリエイト</p> <p>上記のうち、グリーンフード株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、また、有限会社アイクリエイトについては、当連結会計年度において、全持分を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、従来、連結子会社であった株式会社やさしい手エムシーエスは、所有株式の全てを売却し、連結子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名 メディカル・ケア・サービス北海道(株) メディカル・ケア・サービス東北(株) メディカル・ケア・サービス新潟(株) メディカル・ケア・サービス南埼玉(株) メディカル・ケア・サービス東海(株) メディカル・ケア・サービス関西(株) (株)エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州(株) (株)SORA (有)DARIYA グリーンフード(株)</p> <p>従来、連結子会社であった有限会社アイクリエイトは、当社との合併により消滅しております。また、平成21年1月30日に有限会社ライフワークの全持分を取得し、同社を連結子会社といたしました。が、平成21年6月1日にメディカル・ケア・サービス東北株式会社との合併により消滅しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0 会社等の名称 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0 会社等の名称 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち有限会社アイクリエイトの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結決算日の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算）に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 最終仕入原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>c 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし、建物(附属設備は除く。)は、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1174 933 1312"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法等の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物	3年～24年	構築物	15年～20年	車両運搬具	2年～4年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>c 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし、建物(附属設備は除く。)は、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1026 1174 1415 1312"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～47年	構築物	10年～20年	車両運搬具	2年～4年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	3年～24年																	
構築物	15年～20年																	
車両運搬具	2年～4年																	
工具、器具及び備品	2年～20年																	
建物	3年～47年																	
構築物	10年～20年																	
車両運搬具	2年～4年																	
工具、器具及び備品	2年～20年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>②リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>又、中間連結財務諸表には、本会計基準が適用されておらず、改正前会計基準で必要とされていた注記がなされております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>②リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（2年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の4年から2年に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の2年から3年に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及び株式会社SORA、グリーンフード株式会社については税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及び株式会社SORA、グリーンフード株式会社については税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。 なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用(販管費及び一般管理費)としております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は最終仕入原価法、販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>																																						
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>無形固定資産の「リース資産」は、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の無形固定資産の「リース資産」は28,481千円であります。</p> <p>固定負債の「リース債務」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の固定負債の「リース債務」は25,047千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 1028 1353 1779"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>14,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,939千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>59,817千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>330,259千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>22,039千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,344千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>52,984千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,265千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>61,464千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>17,566千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>32,867千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,438千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>149,813千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>158,219千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>19,678千円</td></tr> <tr><td>社員採用費</td><td>30,411千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>34,942千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>129,926千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>54,941千円</td></tr> </table> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「障がい者雇用納付金」は、当連結会計年度において、営業外費用の合計の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「障がい者雇用納付金」は4,870千円であります。</p>	広告宣伝費	14,486千円	貸倒引当金繰入額	7,939千円	役員報酬	59,817千円	給与手当	330,259千円	賞与	22,039千円	賞与引当金繰入額	10,344千円	法定福利費	52,984千円	退職給付費用	2,265千円	旅費交通費	61,464千円	通信費	17,566千円	地代家賃	32,867千円	減価償却費	13,438千円	支払手数料	149,813千円	租税公課	158,219千円	消耗品費	19,678千円	社員採用費	30,411千円	賃借料	34,942千円	のれん償却額	129,926千円	その他	54,941千円
広告宣伝費	14,486千円																																						
貸倒引当金繰入額	7,939千円																																						
役員報酬	59,817千円																																						
給与手当	330,259千円																																						
賞与	22,039千円																																						
賞与引当金繰入額	10,344千円																																						
法定福利費	52,984千円																																						
退職給付費用	2,265千円																																						
旅費交通費	61,464千円																																						
通信費	17,566千円																																						
地代家賃	32,867千円																																						
減価償却費	13,438千円																																						
支払手数料	149,813千円																																						
租税公課	158,219千円																																						
消耗品費	19,678千円																																						
社員採用費	30,411千円																																						
賃借料	34,942千円																																						
のれん償却額	129,926千円																																						
その他	54,941千円																																						

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
_____	<p>※1 (保有目的の変更) 保有目的の変更により、販売用不動産から建物へ98,618千円、振り替えています。</p> <p>※2 (担保提供資産) ①担保に供している資産 販売用不動産 190,821千円 この他、当社及び連結子会社が各都道府県国保連に対して有する売掛金の一部については、長期借入金 の担保として譲渡担保が設定されております。 ②上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 56,148千円 長期借入金 365,032千円</p> <p>※3 (たな卸資産の内訳) 販売用不動産 190,821千円 貯蔵品 15,798千円 商品 5,637千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
_____	<p>※1 販管費及び一般管理費のうち、主要な費目及び科目は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 10,344千円 貸倒引当金繰入額 7,939千円 退職給付費用 2,265千円 給料手当 330,259千円 租税公課 158,219千円 支払手数料 149,813千円 のれん償却額 129,926千円</p>
<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 276千円</p>	_____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,300	—	—	14,300

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,300	—	—	14,300

2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">577,358千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,358千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業譲受により増加した資産の主な内訳 のれん 415,142千円</p> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,011千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">20,521千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,259千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△281千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△11,714千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,285千円</td> </tr> </table> <p>※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)やさしい手エムシーエスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,547千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">984千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,438千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,837千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△1,255千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,916千円</td> </tr> <tr> <td>売却収入：(差引)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,083千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	577,358千円	現金及び現金同等物	577,358千円	流動資産	23,011千円	固定資産	8千円	のれん	20,521千円	流動負債	△11,259千円	固定負債	△281千円	新規連結子会社株式の取得価額	32,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△11,714千円	差引：子会社取得のための支出	20,285千円	流動資産	10,547千円	固定資産	984千円	流動負債	△4,438千円	少数株主持分	△2,837千円	株式売却損	△1,255千円	株式の売却価額	3,000千円	現金及び現金同等物	△1,916千円	売却収入：(差引)	1,083千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">464,498千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,498千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業譲受により増加した資産の主な内訳 のれん 250,023千円</p> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,336千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">56,178千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△16,497千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">62,251千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△12,697千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,554千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成21年6月1日にメディカル・ケア・サービス東北株式会社との合併により消滅しております。</p>	現金及び預金勘定	464,498千円	現金及び現金同等物	464,498千円	流動資産	22,336千円	固定資産	232千円	のれん	56,178千円	流動負債	△16,497千円	固定負債	0千円	新規連結子会社株式の取得価額	62,251千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△12,697千円	差引：子会社取得のための支出	49,554千円
現金及び預金勘定	577,358千円																																																								
現金及び現金同等物	577,358千円																																																								
流動資産	23,011千円																																																								
固定資産	8千円																																																								
のれん	20,521千円																																																								
流動負債	△11,259千円																																																								
固定負債	△281千円																																																								
新規連結子会社株式の取得価額	32,000千円																																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△11,714千円																																																								
差引：子会社取得のための支出	20,285千円																																																								
流動資産	10,547千円																																																								
固定資産	984千円																																																								
流動負債	△4,438千円																																																								
少数株主持分	△2,837千円																																																								
株式売却損	△1,255千円																																																								
株式の売却価額	3,000千円																																																								
現金及び現金同等物	△1,916千円																																																								
売却収入：(差引)	1,083千円																																																								
現金及び預金勘定	464,498千円																																																								
現金及び現金同等物	464,498千円																																																								
流動資産	22,336千円																																																								
固定資産	232千円																																																								
のれん	56,178千円																																																								
流動負債	△16,497千円																																																								
固定負債	0千円																																																								
新規連結子会社株式の取得価額	62,251千円																																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△12,697千円																																																								
差引：子会社取得のための支出	49,554千円																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 介護事業における事務用機器(工具・器具及び備品)であります。</p> <p>②無形固定資産 介護事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ② リース資産」に記載のとおりであります。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																								
<p>なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。当該会計処理による改正前会計基準で必要とされていた事項についての注記事項は以下のとおりです。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>108,746</td> <td>53,736</td> <td>55,009</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,391</td> <td>22,442</td> <td>8,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,137</td> <td>76,179</td> <td>63,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">39,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,391千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,585千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	108,746	53,736	55,009	ソフトウェア	31,391	22,442	8,948	合計	140,137	76,179	63,958	1年内	25,739千円	1年超	39,651千円	合計	65,391千円	支払リース料	30,600千円	減価償却費相当額	28,399千円	支払利息相当額	1,585千円	<p>なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。当該会計処理による改正前会計基準で必要とされていた事項についての注記事項は以下のとおりです。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>97,432</td> <td>63,356</td> <td>34,075</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,209</td> <td>9,131</td> <td>4,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,641</td> <td>72,487</td> <td>38,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,458千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,203千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	97,432	63,356	34,075	ソフトウェア	13,209	9,131	4,078	合計	110,641	72,487	38,154	1年内	20,781千円	1年超	18,676千円	合計	39,458千円	支払リース料	27,294千円	減価償却費相当額	25,289千円	支払利息相当額	1,203千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	108,746	53,736	55,009																																																						
ソフトウェア	31,391	22,442	8,948																																																						
合計	140,137	76,179	63,958																																																						
1年内	25,739千円																																																								
1年超	39,651千円																																																								
合計	65,391千円																																																								
支払リース料	30,600千円																																																								
減価償却費相当額	28,399千円																																																								
支払利息相当額	1,585千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	97,432	63,356	34,075																																																						
ソフトウェア	13,209	9,131	4,078																																																						
合計	110,641	72,487	38,154																																																						
1年内	20,781千円																																																								
1年超	18,676千円																																																								
合計	39,458千円																																																								
支払リース料	27,294千円																																																								
減価償却費相当額	25,289千円																																																								
支払利息相当額	1,203千円																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成20年8月31日）			当連結会計年度（平成21年8月31日）		
	取得原価 （千円）	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得価額を超える もの ・株式	—	—	—	9,196	9,876	679
小計	—	—	—	9,196	9,876	679
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えな いもの ・株式	13,246	13,246	—	—	—	—
小計	13,246	13,246	—	—	—	—
合計	13,246	13,246	—	9,196	9,876	679

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）			当連結会計年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
—	—	—	6,840	2,790	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>1 取引の内容 当社は金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する利用目的及び取組方針 当社は資金調達コスト削減を目的として特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ会計を行っております。投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性の評価 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は経営会議の承認を受けて執行しており、当該執行部署はリスク及び損益の状況を常時把握し、必要に応じて経営陣に報告しております。</p>	<p>当連結会計年度は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度のみを採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,254千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,982千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△7,727千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,119千円</td> </tr> <tr> <td>②勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,564千円</td> </tr> <tr> <td>③利息費用</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,874千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">2年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	28,254千円	②退職給付引当金	35,982千円	③未認識数理計算上の差異	△7,727千円	①退職給付費用	7,119千円	②勤務費用	8,564千円	③利息費用	429千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△1,874千円	①割引率	1.5%	②退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	③数理計算上の差異の処理年数	2年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">54,787千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,593千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,194千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,302千円</td> </tr> <tr> <td>②勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,203千円</td> </tr> <tr> <td>③利息費用</td> <td style="text-align: right;">423千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,324千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	54,787千円	②退職給付引当金	50,593千円	③未認識数理計算上の差異	4,194千円	①退職給付費用	16,302千円	②勤務費用	18,203千円	③利息費用	423千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△2,324千円	①割引率	1.5%	②退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	③数理計算上の差異の処理年数	3年
①退職給付債務	28,254千円																																								
②退職給付引当金	35,982千円																																								
③未認識数理計算上の差異	△7,727千円																																								
①退職給付費用	7,119千円																																								
②勤務費用	8,564千円																																								
③利息費用	429千円																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	△1,874千円																																								
①割引率	1.5%																																								
②退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																								
③数理計算上の差異の処理年数	2年																																								
①退職給付債務	54,787千円																																								
②退職給付引当金	50,593千円																																								
③未認識数理計算上の差異	4,194千円																																								
①退職給付費用	16,302千円																																								
②勤務費用	18,203千円																																								
③利息費用	423千円																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	△2,324千円																																								
①割引率	1.5%																																								
②退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																								
③数理計算上の差異の処理年数	3年																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 12名 子会社取締役 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 128株
付与日	平成18年1月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	128
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	128

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 12名 子会社取締役 5名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 128株
付与日	平成18年1月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	128
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	128

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	150,000
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,422千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,555千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,236千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,274千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,180千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,020千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">824千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40,444千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,426千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,907千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,293千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△93,107千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,186千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">-</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,186千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">19.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△35.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.8%</td></tr> </table>	賞与引当金	33,422千円	貸倒引当金	1,555千円	退職給付引当金	14,236千円	未払法定福利費	5,274千円	未払事業税	6,180千円	一括償却資産	1,020千円	未払事業所税	824千円	投資有価証券評価損	40,444千円	繰越欠損金	38,426千円	その他	15,907千円	小計	157,293千円	評価性引当額	△93,107千円	繰延税金資産	64,186千円	流動資産	-	繰延税金資産	64,186千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割額	19.0%	評価性引当額	△35.6%	のれん償却額	5.2%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,129千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,734千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,439千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,652千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,115千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,524千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">960千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,408千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,461千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税</td><td style="text-align: right;">9,112千円</td></tr> <tr><td>未払決算賞与</td><td style="text-align: right;">9,771千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,099千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,409千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△70,718千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,691千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">-</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">54,678千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">-</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,012千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	12,129千円	貸倒引当金	3,734千円	退職給付引当金	20,439千円	未払法定福利費	2,652千円	未払事業税	14,115千円	一括償却資産	1,524千円	未払事業所税	960千円	投資有価証券評価損	38,408千円	繰越欠損金	34,461千円	繰延消費税	9,112千円	未払決算賞与	9,771千円	その他	2,099千円	小計	149,409千円	評価性引当額	△70,718千円	繰延税金資産	78,691千円	流動資産	-	繰延税金資産	54,678千円	固定資産	-	繰延税金資産	24,012千円
賞与引当金	33,422千円																																																																																				
貸倒引当金	1,555千円																																																																																				
退職給付引当金	14,236千円																																																																																				
未払法定福利費	5,274千円																																																																																				
未払事業税	6,180千円																																																																																				
一括償却資産	1,020千円																																																																																				
未払事業所税	824千円																																																																																				
投資有価証券評価損	40,444千円																																																																																				
繰越欠損金	38,426千円																																																																																				
その他	15,907千円																																																																																				
小計	157,293千円																																																																																				
評価性引当額	△93,107千円																																																																																				
繰延税金資産	64,186千円																																																																																				
流動資産	-	繰延税金資産	64,186千円																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																				
住民税均等割額	19.0%																																																																																				
評価性引当額	△35.6%																																																																																				
のれん償却額	5.2%																																																																																				
その他	△1.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%																																																																																				
賞与引当金	12,129千円																																																																																				
貸倒引当金	3,734千円																																																																																				
退職給付引当金	20,439千円																																																																																				
未払法定福利費	2,652千円																																																																																				
未払事業税	14,115千円																																																																																				
一括償却資産	1,524千円																																																																																				
未払事業所税	960千円																																																																																				
投資有価証券評価損	38,408千円																																																																																				
繰越欠損金	34,461千円																																																																																				
繰延消費税	9,112千円																																																																																				
未払決算賞与	9,771千円																																																																																				
その他	2,099千円																																																																																				
小計	149,409千円																																																																																				
評価性引当額	△70,718千円																																																																																				
繰延税金資産	78,691千円																																																																																				
流動資産	-	繰延税金資産	54,678千円																																																																																		
固定資産	-	繰延税金資産	24,012千円																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,636,670	75,160	8,711,831	—	8,711,831
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20,093	20,093	△20,093	—
計	8,636,670	95,253	8,731,924	△20,093	8,711,931
営業費用	7,733,558	106,515	7,840,073	612,810	8,452,883
営業利益又は営業損失 (△)	903,112	△11,261	891,850	△632,903	258,947
II 資産、減価償却及び資本的支出					
資産	2,369,206	46,354	2,415,561	1,009,034	3,424,595
減価償却費	11,979	—	11,979	623	12,602
資本的支出	39,700	—	39,700	—	39,700

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 介護施設の運営・管理
(2) その他事業 不動産等の販売、人材紹介派遣

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(612,810千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,009,034千円)の主なものは、現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 追加情報

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の4年から2年に変更しております。これによる各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

6 会計方針の変更

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準および同適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,481,511	120,369	10,601,881	—	10,601,881
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28,001	28,001	△28,001	—
計	10,481,511	148,371	10,629,882	△28,001	10,601,881
営業費用	9,325,936	156,200	9,482,137	648,716	10,130,854
営業利益又は営業損失 (△)	1,155,574	△7,829	1,147,745	△676,718	471,026
II 資産、減価償却及び資本的支出					
資産	3,680,991	46,196	3,727,188	550,598	4,277,786
減価償却費	13,455	1,713	15,169	7,781	22,950
資本的支出	363,317	—	363,317	33,838	397,155

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 介護施設の運営・管理
(2) その他事業 不動産等の販売、人材紹介派遣

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（648,716千円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（550,598千円）の主なものは、現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（3）に記載のとおり、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の2年から3年に変更しております。これによる各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

6 会計方針の変更

（たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は最終仕入原価法、販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」

（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表）が適用されたことに伴い、商品は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。この変更による各事業セグメントの営業利益に与える影響はありません。

7 資本的支出の範囲には、有形固定資産のほか、無形固定資産を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	三光ソフラン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	50,000	建設業	—	物件の情報及び介護施設建設の助言 役員の兼任2名	販売用不動産の購入	118,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パイン株式会社（金融商品取引所に上場しておりません）

三光ソフランホールディングス株式会社（金融商品取引所に上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

(パーチェス法)

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|------------------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 有限会社アイクリエイト |
| (2) 被取得企業の事業内容 | グループホーム(認知症対応型共同生活介護) |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 静岡県におけるグループホーム施設の拡充のためであります。 |
| (4) 企業結合日 | 平成20年1月11日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 持分の取得 |
| (6) 企業結合後企業名称 | 有限会社アイクリエイト |
| (7) 取得した議決権比率 | 100% |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年3月1日から平成20年8月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 取得原価 | 32,000千円 |
| (2) 内訳:取得対価 | 32,000千円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | |
|-----------|------------------|
| (1) のれん金額 | 20,521千円 |
| (2) 発生原因 | 超過収益力から発生しております。 |
| (3) 償却方法 | 定額法 |
| (4) 償却期間 | 5年 |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産	23,019千円
流動資産	23,011千円
固定資産	8千円
負債	11,540千円
流動負債	11,259千円
固定負債	281千円

6. 企業結合が連結年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	68,835千円
営業利益	△7,303千円
経常利益	△7,340千円
当期純利益	△7,590千円

概算額の算定及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、有限会社アイクリエイトの平成19年9月から平成20年8月までの売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を記載しております。

なお、当該注記は、監査法人五大の監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

（パーチェス法の適用）

1. 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った主な理由、事業の取得日、事業取得の法的形式、事業取得企業の名称

(1) 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容

株式会社ジー・ゲート 介護付有料老人ホーム事業

(2) 事業の取得を行った主な理由

介護付有料老人ホーム事業の拡充

(3) 事業の取得日

平成21年5月1日

(4) 事業取得の法的形式

事業譲受

(5) 事業取得企業の名称

メディカル・ケア・サービス株式会社

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得事業の業績の期間

平成21年5月1日から平成21年8月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価 156,500千円

(2) 内訳：取得対価 156,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 233,333千円

(2) 発生原因 超過収益力から発生しております。

(3) 償却の方法 定額法

(4) 償却期間 5年

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

負債

固定負債 88,500千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る損益計算書に及ぼす影響の概算額

(1) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額

売上高 639,000千円

経常利益 34,000千円

当期純利益 20,264千円

(2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定については株式会社ジー・ゲートの介護付有料老人ホーム事業の平成20年2月から平成20年12月の損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出したもであります。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記は、監査法人五大の監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 64,573.02円	1株当たり純資産額 82,178.54円
1株当たり当期純利益金額 6,831.12円	1株当たり当期純利益金額 17,557.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)	当連結会計年度末 (平成21年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	978,413	1,221,538
普通株式に係る純資産額(千円)	923,394	1,175,153
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	55,019	46,385
(うち、少数株主持分(千円))	(55,019)	(46,385)
普通株式の発行済株式数(株)	14,300	14,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,300	14,300

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	97,685	251,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,685	251,079
普通株式の期中平均株式数(株)	14,300	14,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年8月23日臨時株主総会特別決議 新株予約権(128株)	平成17年8月23日臨時株主総会特別決議 新株予約権(128株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社は、平成20年9月1日をもって、連結子会社の有限会社アイクリエイトを吸収合併いたしました。

①合併の目的

介護施設を運営する連結子会社の経営を統合することにより、経営の合理化を図ることを目的とします。

②合併の要旨

a 合併の日程

合併決議取締役会 平成20年6月17日

合併効力発生日 平成20年9月1日

b 合併方式

メディカル・ケア・サービス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社アイクリエイトは解散致します。ただし、存続会社の資本金は従来と変更なく8億6,975万円といたします。

c 合併比率

合併当事会社は当社および当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

③被合併会社の概要

商号	有限会社アイクリエイト
主たる事業内容	介護事業
設立年月日	平成16年10月19日
本店所在地	静岡県袋井市堀越二丁目14番地の1
代表者	山崎 千里
売上高	45,712千円
当期利益	△6,537千円
資産の額	19,193千円
負債の額	10,679千円
純資産の額	8,513千円
従業員数	19人

④実施した会計処理の概要

共通支配下の取引によっております。

⑤当社業績に与える影響

合併による、平成21年8月期連結会計年度に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	793,000	1,080,368	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	263,098	250,650	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,930	14,494	1.8	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	312,688	483,218	1.9	平成21年9月1日～ 平成36年1月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	25,047	44,171	2.1	平成21年9月1日～ 平成25年2月28日
計	1,400,763	1,872,902	—	—

(注) 1 借入金の平均利率については期末残高に対する加重平均利率を、リース債務の平均利率については期中平均利率を記載しております。

2 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めています。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	141,734	82,248	60,769	42,148
リース債務	13,737	13,975	10,972	1,330

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第2四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第3四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第4四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日
売上高(千円)	2,392,653	2,502,823	2,739,490	2,966,913
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	88,352	16,124	173,596	156,047
四半期純利益金額 (千円)	39,619	16,587	122,885	71,986
1株当たり四半期純 利益金額(円)	2,770.61	1,159.99	8,593.38	5,034.01

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,176	293,427
売掛金	*1 635,071	*1, *3 875,003
商品	3,120	3,677
貯蔵品	7,674	9,214
販売用不動産	95,238	*3 190,821
前払費用	62,909	82,111
繰延税金資産	34,510	36,089
未収入金	894	8,469
立替金	*1 768,262	*1 843,087
その他	12,454	14,072
貸倒引当金	—	△1,757
流動資産合計	1,958,312	2,354,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,151	*2 112,279
減価償却累計額	△1,519	△3,366
建物（純額）	4,631	108,912
構築物	2,011	2,495
減価償却累計額	△672	△843
構築物（純額）	1,339	1,651
車両運搬具	1,205	1,205
減価償却累計額	△1,092	△1,135
車両運搬具（純額）	113	70
工具、器具及び備品	38,915	39,895
減価償却累計額	△24,676	△30,051
工具、器具及び備品（純額）	14,238	9,843
土地	15,000	15,000
リース資産	3,471	14,891
リース資産減価償却累計額	△578	△2,890
リース資産（純額）	2,893	12,001
有形固定資産合計	38,216	147,480
無形固定資産		
電話加入権	1,570	1,570
商標権	1,409	1,218
リース資産	24,792	41,064
のれん	59,422	293,377
無形固定資産合計	87,194	337,231

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,246	9,876
関係会社株式	452,376	471,694
長期前払費用	4,284	1,841
差入保証金	363,765	396,408
従業員に対する長期貸付金	3,060	2,240
繰延税金資産	—	21,295
その他	14,102	27,538
貸倒引当金	△1,562	△2,808
投資その他の資産合計	849,273	928,087
固定資産合計	974,684	1,412,798
資産合計	2,932,997	3,767,016
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 27,313	※1 33,421
短期借入金	788,000	1,075,368
1年内返済予定の長期借入金	257,598	※3 244,650
リース債務	—	13,678
未払金	286,166	※1 360,610
未払費用	67,841	46,434
未払法人税等	41,358	147,682
前受金	3,025	8,357
預り金	36,685	11,508
賞与引当金	41,703	23,697
その他	18,257	8,149
流動負債合計	1,567,949	1,973,558
固定負債		
長期借入金	288,188	※3 464,718
リース債務	—	42,035
退職給付引当金	35,982	42,305
長期預り金	87,304	140,228
その他	23,294	1,200
固定負債合計	434,769	690,487
負債合計	2,002,719	2,664,045

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,750	869,750
資本剰余金		
資本準備金	389,750	389,750
資本剰余金合計	389,750	389,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△329,222	△157,208
利益剰余金合計	△329,222	△157,208
株主資本合計	930,277	1,102,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	679
評価・換算差額等合計	—	679
純資産合計	930,277	1,102,971
負債純資産合計	2,932,997	3,767,016

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高		
介護事業売上高	4,532,075	5,828,805
売上高合計	4,532,075	5,828,805
売上原価		
介護事業売上原価	3,564,663	4,541,710
売上原価合計	3,564,663	4,541,710
売上総利益	967,412	1,287,095
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,099	—
貸倒引当金繰入額	1,456	—
役員報酬	40,625	—
給与手当	241,098	—
賞与	32,283	—
賞与引当金繰入額	7,251	—
法定福利費	44,377	—
福利厚生費	3,060	—
退職給付費用	1,970	—
旅費交通費	36,313	—
通信費	16,664	—
地代家賃	25,209	—
減価償却費	3,187	—
支払手数料	76,515	—
租税公課	79,247	—
消耗品費	11,173	—
社員採用費	30,792	—
賃借料	26,771	—
その他	51,854	—
販売費及び一般管理費合計	738,944	※2 934,846
営業利益	228,467	352,248
営業外収益		
受取利息	12,008	※1 14,661
受取配当金	5,261	—
自動販売機収入	1,289	1,606
開所祝い金	120	68
補助金収入	2,484	—
雑収入	3,123	1,051
営業外収益合計	24,288	17,388

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業外費用		
支払利息	27,571	31,661
障がい者雇用納付金	—	4,716
雑損失	3,791	802
営業外費用合計	31,362	37,180
経常利益	221,393	332,456
特別利益		
営業譲渡益	10,000	—
ソフトウェア開発契約違約金収入	3,920	—
投資有価証券売却益	—	2,790
業務委託契約違約金収入	—	1,001
特別利益合計	13,920	3,791
特別損失		
投資有価証券評価損	100,109	—
関係会社株式評価損	—	26,999
投資有価証券売却損	15,000	—
抱合せ株式消滅差損	—	5,017
ブランド統合費用	—	3,212
和解金	2,500	—
固定資産売却損	※3 276	—
その他	1,819	—
特別損失合計	119,706	35,229
税引前当期純利益	115,607	301,018
法人税、住民税及び事業税	31,489	151,879
法人税等調整額	△16,851	△22,875
法人税等合計	14,638	129,004
当期純利益	100,968	172,013

【売上原価明細書】

介護事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	262,879	7.4	406,706	8.9
II 労務費		2,204,648	61.8	2,787,985	61.4
III 経費		1,097,135	30.8	1,347,018	29.7
当期売上原価		3,564,663	100.0	4,541,710	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次の通りであります。

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
地代家賃	546,024千円	地代家賃	736,026千円
水道光熱費	158,598千円	水道光熱費	188,733千円
消耗品費	55,761千円	消耗品費	66,580千円
賃借料	69,154千円	賃借料	74,198千円
旅費交通費	72,779千円	旅費交通費	82,068千円
減価償却費	6,631千円	減価償却費	7,403千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	869,750	869,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	869,750	869,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	389,750	389,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,750	389,750
資本剰余金合計		
前期末残高	389,750	389,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,750	389,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△430,191	△329,222
当期変動額		
当期純利益	100,968	172,013
当期変動額合計	100,968	172,013
当期末残高	△329,222	△157,208
利益剰余金合計		
前期末残高	△430,191	△329,222
当期変動額		
当期純利益	100,968	172,013
当期変動額合計	100,968	172,013
当期末残高	△329,222	△157,208
株主資本合計		
前期末残高	829,308	930,277
当期変動額		
当期純利益	100,968	172,013
当期変動額合計	100,968	172,013
当期末残高	930,277	1,102,291

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,368	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,368	679
当期変動額合計	20,368	679
当期末残高	—	679
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△20,368	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,368	679
当期変動額合計	20,368	679
当期末残高	—	679
純資産合計		
前期末残高	808,939	930,277
当期変動額		
当期純利益	100,968	172,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,368	679
当期変動額合計	121,337	172,693
当期末残高	930,277	1,102,971

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>b リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>又、中間財務諸表には、本会計基準が適用されておらず、改正前会計基準で必要とされていた注記がなされております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>b リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（2年）による定額法により処理することとしております。 (追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の4年から2年に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により処理することとしております。 (追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の2年から3年に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用(販管費及び一般管理費)としております。</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品は最終仕入原価法、販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>																																						
	<p>(貸借対照表)</p> <p>固定負債の「リース債務」は、前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、負債の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の固定負債の「リース債務」は22,094千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 810 1353 1563"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>8,299千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,002千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>41,977千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>286,217千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>19,928千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,256千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>45,148千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,813千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>56,191千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>15,649千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>28,361千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,723千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>125,821千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>114,728千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>18,681千円</td></tr> <tr><td>社員採用費</td><td>30,387千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>32,863千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>34,037千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>50,759千円</td></tr> </table> <p>前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「障がい者雇用納付金」は、当事業年度において、営業外費用の合計の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「障がい者雇用納付金」は3,579千円であります。</p>	広告宣伝費	8,299千円	貸倒引当金繰入額	3,002千円	役員報酬	41,977千円	給与手当	286,217千円	賞与	19,928千円	賞与引当金繰入額	9,256千円	法定福利費	45,148千円	退職給付費用	1,813千円	旅費交通費	56,191千円	通信費	15,649千円	地代家賃	28,361千円	減価償却費	11,723千円	支払手数料	125,821千円	租税公課	114,728千円	消耗品費	18,681千円	社員採用費	30,387千円	賃借料	32,863千円	のれん償却額	34,037千円	その他	50,759千円
広告宣伝費	8,299千円																																						
貸倒引当金繰入額	3,002千円																																						
役員報酬	41,977千円																																						
給与手当	286,217千円																																						
賞与	19,928千円																																						
賞与引当金繰入額	9,256千円																																						
法定福利費	45,148千円																																						
退職給付費用	1,813千円																																						
旅費交通費	56,191千円																																						
通信費	15,649千円																																						
地代家賃	28,361千円																																						
減価償却費	11,723千円																																						
支払手数料	125,821千円																																						
租税公課	114,728千円																																						
消耗品費	18,681千円																																						
社員採用費	30,387千円																																						
賃借料	32,863千円																																						
のれん償却額	34,037千円																																						
その他	50,759千円																																						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																				
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">83,259千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">703,955千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,313千円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p>	売掛金	83,259千円	立替金	703,955千円	買掛金	27,313千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">100,017千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">769,348千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,421千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">25,338千円</td> </tr> </table> <p>※2 (保有目的の変更) 保有目的の変更により、販売用不動産から建物へ98,618千円、振り替えています。</p> <p>※3 (担保提供資産)</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">190,821千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">この他、当社及び連結子会社が各都道府県国保連に対して有する売掛金の一部については、長期借入金の担保として譲渡担保が設定されております。</p> <p>②上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,148千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">365,032千円</td> </tr> </table>	売掛金	100,017千円	立替金	769,348千円	買掛金	33,421千円	未払金	25,338千円	販売用不動産	190,821千円	一年以内返済予定長期借入金	56,148千円	長期借入金	365,032千円
売掛金	83,259千円																				
立替金	703,955千円																				
買掛金	27,313千円																				
売掛金	100,017千円																				
立替金	769,348千円																				
買掛金	33,421千円																				
未払金	25,338千円																				
販売用不動産	190,821千円																				
一年以内返済予定長期借入金	56,148千円																				
長期借入金	365,032千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)														
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,245千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,256千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,002千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">286,217千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">114,728千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">125,821千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">56,191千円</td> </tr> </table> <p>_____</p>	受取利息	14,245千円	賞与引当金繰入額	9,256千円	貸倒引当金繰入額	3,002千円	給与手当	286,217千円	租税公課	114,728千円	支払手数料	125,821千円	旅費交通費	56,191千円
受取利息	14,245千円														
賞与引当金繰入額	9,256千円														
貸倒引当金繰入額	3,002千円														
給与手当	286,217千円														
租税公課	114,728千円														
支払手数料	125,821千円														
旅費交通費	56,191千円														
<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">276千円</td> </tr> </table>	建物	276千円													
建物	276千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 介護事業における事務用機器 (工具・器具及び備品) であります。</p> <p>②無形固定資産 介護事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 b リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。当該会計処理による改正前会計基準で必要とされていた事項についての注記事項は以下のとおりです。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">108,746</td> <td style="text-align: right;">53,736</td> <td style="text-align: right;">55,009</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,391</td> <td style="text-align: right;">22,442</td> <td style="text-align: right;">8,948</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">140,137</td> <td style="text-align: right;">76,179</td> <td style="text-align: right;">63,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">39,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,391千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,585千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	108,746	53,736	55,009	ソフトウェア	31,391	22,442	8,948	合計	140,137	76,179	63,958	1年内	25,739千円	1年超	39,651千円	合計	65,391千円	支払リース料	30,600千円	減価償却費相当額	28,399千円	支払利息相当額	1,585千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が会計処理基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。当該会計処理による改正前会計基準で必要とされていた事項についての注記事項は以下のとおりです。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">97,432</td> <td style="text-align: right;">63,356</td> <td style="text-align: right;">34,075</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,209</td> <td style="text-align: right;">9,131</td> <td style="text-align: right;">4,078</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">110,641</td> <td style="text-align: right;">72,487</td> <td style="text-align: right;">38,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,458千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,203千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	97,432	63,356	34,075	ソフトウェア	13,209	9,131	4,078	合計	110,641	72,487	38,154	1年内	20,781千円	1年超	18,676千円	合計	39,458千円	支払リース料	27,294千円	減価償却費相当額	25,289千円	支払利息相当額	1,203千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	108,746	53,736	55,009																																																						
ソフトウェア	31,391	22,442	8,948																																																						
合計	140,137	76,179	63,958																																																						
1年内	25,739千円																																																								
1年超	39,651千円																																																								
合計	65,391千円																																																								
支払リース料	30,600千円																																																								
減価償却費相当額	28,399千円																																																								
支払利息相当額	1,585千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	97,432	63,356	34,075																																																						
ソフトウェア	13,209	9,131	4,078																																																						
合計	110,641	72,487	38,154																																																						
1年内	20,781千円																																																								
1年超	18,676千円																																																								
合計	39,458千円																																																								
支払リース料	27,294千円																																																								
減価償却費相当額	25,289千円																																																								
支払利息相当額	1,203千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）及び当事業年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,848千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">631千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,236千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,514千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,900千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">514千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">824千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40,444千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,276千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">89,190千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△54,680千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,510千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">-</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,510千円</td></tr> </table>	賞与引当金	16,848千円	貸倒引当金	631千円	退職給付引当金	14,236千円	未払法定福利費	2,514千円	未払事業税	4,900千円	一括償却資産	514千円	未払事業所税	824千円	投資有価証券評価損	40,444千円	その他	8,276千円	小計	89,190千円	評価性引当額	△54,680千円	繰延税金資産	34,510千円	流動資産	-	繰延税金資産	34,510千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,573千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,844千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,091千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,716千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,021千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">854千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">960千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,408千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税</td><td style="text-align: right;">9,112千円</td></tr> <tr><td>未払決算賞与</td><td style="text-align: right;">4,565千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,908千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,259千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">109,316千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△51,931千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">57,385千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">-</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">36,089千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">-</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,295千円</td></tr> </table>	賞与引当金	9,573千円	貸倒引当金	1,844千円	退職給付引当金	17,091千円	未払法定福利費	1,716千円	未払事業税	13,021千円	一括償却資産	854千円	未払事業所税	960千円	投資有価証券評価損	38,408千円	繰延消費税	9,112千円	未払決算賞与	4,565千円	関係会社株式評価損否認	10,908千円	その他	1,259千円	小計	109,316千円	評価性引当額	△51,931千円	繰延税金資産	57,385千円	流動資産	-	繰延税金資産	36,089千円	固定資産	-	繰延税金資産	21,295千円
賞与引当金	16,848千円																																																																		
貸倒引当金	631千円																																																																		
退職給付引当金	14,236千円																																																																		
未払法定福利費	2,514千円																																																																		
未払事業税	4,900千円																																																																		
一括償却資産	514千円																																																																		
未払事業所税	824千円																																																																		
投資有価証券評価損	40,444千円																																																																		
その他	8,276千円																																																																		
小計	89,190千円																																																																		
評価性引当額	△54,680千円																																																																		
繰延税金資産	34,510千円																																																																		
流動資産	-	繰延税金資産	34,510千円																																																																
賞与引当金	9,573千円																																																																		
貸倒引当金	1,844千円																																																																		
退職給付引当金	17,091千円																																																																		
未払法定福利費	1,716千円																																																																		
未払事業税	13,021千円																																																																		
一括償却資産	854千円																																																																		
未払事業所税	960千円																																																																		
投資有価証券評価損	38,408千円																																																																		
繰延消費税	9,112千円																																																																		
未払決算賞与	4,565千円																																																																		
関係会社株式評価損否認	10,908千円																																																																		
その他	1,259千円																																																																		
小計	109,316千円																																																																		
評価性引当額	△51,931千円																																																																		
繰延税金資産	57,385千円																																																																		
流動資産	-	繰延税金資産	36,089千円																																																																
固定資産	-	繰延税金資産	21,295千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△49.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割額	18.9%	評価性引当額	△49.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	8.9%	評価性引当額	△6.3%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																						
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																		
住民税均等割額	18.9%																																																																		
評価性引当額	△49.2%																																																																		
その他	0.2%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7%																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																		
住民税均等割額	8.9%																																																																		
評価性引当額	△6.3%																																																																		
その他	△1.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																		

(企業結合関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

「4 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(1) 共通支配下の取引

①結合当事業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合当事業及びその事業の内容

有限会社アイクリエイト 介護事業

ロ. 企業結合の法的形式

吸収合併

ハ. 結合後企業の名称

メディカル・ケア・サービス株式会社

ニ. 取引の目的を含む取引の概要

a. 合併の目的

介護施設を運営する連結子会社の経営を統合することにより、経営の合理化を図ることを目的としております。

b. 合併の期日

平成20年9月1日

c. 合併の方法

当社を存続会社、有限会社アイクリエイトを消滅会社とする吸収合併であります。

d. 合併比率、増加資本等

被合併会社は、当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

②実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、当該注記は、監査法人五大の監査証明を受けておりません。

(2) パーチェス法の適用

- ①事業の取得先の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った主な理由、事業の取得日、事業取得の法的形式、事業取得企業の名称
- (1)事業の取得先の名称及び取得した事業の内容
株式会社ジー・ゲート 介護付有料老人ホーム事業
- (2)事業の取得を行った主な理由
介護付有料老人ホーム事業の拡充
- (3)事業の取得日
平成21年5月1日
- (4)事業取得の法的形式
事業譲受
- (5)事業取得企業の名称
メディカル・ケア・サービス株式会社
- ②当事業年度に係る損益計算書に含まれる取得事業の業績の期間
平成21年5月1日から平成21年8月31日まで
- ③取得した事業の取得原価及びその内訳
- (1)取得原価 156,500千円
- (2)内訳：取得対価 156,500千円
- ④発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
- (1)のれん金額 233,333千円
- (2)発生原因 超過収益力から発生しております。
- (3)償却の方法 定額法
- (4)償却期間 5年
- ⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- 負債
- 固定負債 88,500千円

なお、当該注記は、監査法人五大の監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 65,054.39円	1株当たり純資産額 77,130.85円
1株当たり当期純利益金額 7,060.77円	1株当たり当期純利益金額 12,028.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年8月31日)	当事業年度末 (平成21年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	930,277	1,102,971
普通株式に係る純資産額 (千円)	930,277	1,102,971
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) 純資産の部の合計額と1株当たり純資産額 の算定に用いられた普通株式に係る事業年 度末の純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	14,300	14,300
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数 (株)	14,300	14,300

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	100,968	172,013
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	100,968	172,013
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,300	14,300
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金 額の算定に用いた普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成17年8月23日臨時株主総会 特別決議 新株予約権 (128株)	平成17年8月23日臨時株主総会 特別決議 新株予約権 (128株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社は、平成20年9月1日をもって、連結子会社の有限会社アイクリエイトを吸収合併いたしました。

①合併の目的

介護施設を運営する連結子会社の経営を統合することにより、経営の合理化を図ることを目的とします。

②合併の要旨

a 合併の日程

合併決議取締役会 平成20年6月17日

合併効力発生日 平成20年9月1日

b 合併方式

メディカル・ケア・サービス株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社アイクリエイトは解散致します。ただし、存続会社の資本金は従来と変更なく8億6,975万円といたします。

c 合併比率

合併当事会社は当社および当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

③被合併会社の概要

商号	有限会社アイクリエイト
主たる事業内容	介護事業
設立年月日	平成16年10月19日
本店所在地	静岡県袋井市堀越二丁目14番地の1
代表者	山崎 千里
売上高	45,712千円
当期利益	△6,537千円
資産の額	19,193千円
負債の額	10,679千円
純資産の額	8,513千円
従業員数	19人

④実施した会計処理の概要

共通支配下の取引によっております。

⑤当社業績に与える影響

合併による、平成21年8月期事業年度に与える影響は、約5百万円が特別損失に計上されると見込まれます。

当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社アパマンショップホールディングス	2,124
		計	2,124

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,151	106,128	—	112,279	3,366	1,847	108,912
構築物	2,011	484	—	2,495	843	171	1,651
車両運搬具	1,205	—	—	1,205	1,135	43	70
工具、器具及び備品	38,915	980	—	39,895	30,051	5,375	9,843
土地	15,000	—	—	15,000	—	—	15,000
リース資産	3,471	11,420	—	14,891	2,890	2,311	12,001
有形固定資産計	66,755	119,012	—	185,767	38,287	9,749	147,480
無形固定資産							
のれん	65,142	267,992	—	333,135	39,758	34,037	293,377
商標権	1,901	—	—	1,901	682	190	1,218
電話加入権	1,570	—	—	1,570	—	—	1,570
リース資産	27,547	26,343	—	53,891	12,826	10,071	41,064
無形固定資産計	96,160	294,336	—	390,499	53,267	44,299	337,231
長期前払費用	12,259	—	4,030	8,229	6,387	2,442	1,841

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	荒川施設改修工事	5,519千円
	朝陽ヶ丘荘施設(販売不動産からの科目振替)	98,618千円
	サーバー室改修	1,500千円
リース資産(有形固定資産)	システムサーバー等	5,704千円
	桜新町器具備品	2,818千円
	八潮器具備品	2,897千円
のれん	アイクリエイト営業権(合併による取得)	18,469千円
	逢えるの里営業権譲受	16,190千円
	ファミニュー営業権譲受	233,333千円
リース資産(無形固定資産)	新会計システム	20,289千円
	NOTES請求管理システム	3,150千円
	OFFICE等ソフト関係	2,904千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,562	4,565	—	1,562	4,565
賞与引当金	41,703	23,697	41,703	—	23,697

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針 4 引当金の計上基準に記載されております。
2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,829
預金	
普通預金	287,597
合計	293,427

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
埼玉県国民健康保険団体連合会	255,854
東京都国民健康保険団体連合会	109,631
千葉県国民健康保険団体連合会	56,442
静岡県国民健康保険団体連合会	43,013
山梨県国民健康保険団体連合会	35,390
その他	374,672
合計	875,003

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
635,071	5,751,815	5,511,883	875,003	86.30	47.91

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品名	金額 (千円)
介護用品	3,677
合計	3,677

④ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
事務用品等	4,328
食材	3,799
販売促進用資材	1,086
合計	9,214

⑤ 販売用不動産

地域	面積 (㎡)	金額 (千円)
岡山県玉野市	967.20	123,178
福島県福島市	575.76	67,643
合計		190,821

⑥ 立替金

相手先	内容	金額 (千円)
メディカル・ケア・サービス東海株式会社	取引先に対する立替支払	611,163
メディカル・ケア・サービス関西株式会社	〃	56,841
メディカル・ケア・サービス北海道株式会社	〃	46,413
株式会社エム・シー・エス四国	〃	24,800
メディカル・ケア・サービス東北株式会社	〃	10,530
株式会社SORA	〃	7,707
メディカル・ケア・サービス新潟株式会社	〃	6,278
メディカル・ケア・サービス九州株式会社	〃	5,133
有限会社DARIYA	〃	479
ぶぎん総合リース株式会社	セールアンドリースバック立替	56,545
その他	入居者経費立替支払他	17,192
合計		843,087

⑦ 関係会社株式

内容	金額 (千円)
(子会社株式)	
メディカル・ケア・サービス東北株式会社	102,251
メディカル・ケア・サービス北海道株式会社	92,000
メディカル・ケア・サービス九州株式会社	62,000
メディカル・ケア・サービス東海株式会社	44,500
メディカル・ケア・サービス関西株式会社	40,000
株式会社エム・シー・エス四国	40,000
メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社	38,067
メディカル・ケア・サービス新潟株式会社	28,000
有限会社DAR I A Y A	14,876
グリーンフード株式会社	10,000
株式会社S O R A	0
合計	471,694

⑧ 差入保証金

内容	金額 (千円)
グループホーム51棟	312,290
介護付き有料老人ホーム4棟	65,000
本社事務所	10,000
東京事務所	6,162
社宅等	2,955
合計	396,408

⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
グリーンフード株式会社	33,421
合計	33,421

⑩ 短期借入金

区分	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
株式会社武蔵野銀行	200,000
株式会社埼玉りそな銀行	114,668
株式会社三井住友銀行	99,200
株式会社東和銀行	91,700
株式会社千葉銀行	74,000
株式会社群馬銀行	50,000
株式会社東日本銀行	45,800
合計	1,075,368

⑪ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額 (千円)
株式会社埼玉りそな銀行	102,930
株式会社足利銀行	60,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	39,600
株式会社八十二銀行	20,400
株式会社みずほ銀行	14,500
株式会社千葉銀行	7,220
合計	244,650

⑫ 未払金

区分	金額 (千円)
メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社	22,859
有限会社ゆうりん	11,333
富士産業株式会社	6,304
ワタキューセイモア株式会社	4,244
その他	315,868
合計	360,610

⑬ 長期借入金

区分	金額 (千円)
株式会社埼玉りそな銀行	250,318
株式会社三菱東京UFJ銀行	143,900
株式会社八十二銀行	40,500
株式会社足利銀行	30,000
合計	464,718

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子広告により行う。ただし電子広告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mcsg.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名。
パイン株式会社及び三光ソフランホールディングス株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第9期）（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月27日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書
事業年度（第10期 第1四半期）（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月14日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書の確認書
平成21年1月15日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業の譲受け）に基づく臨時報告書を平成21年4月10日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書
事業年度（第10期 第2四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書の確認書
平成21年4月14日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書を平成21年4月28日関東財務局長に提出
- (8) 四半期報告書
事業年度（第10期 第3四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月10日関東財務局長に提出
- (9) 四半期報告書の確認書
平成21年7月10日関東財務局長に提出
- (10) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書を平成21年10月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月27日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メディカル・ケア・サービス株式会社の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、メディカル・ケア・サービス株式会社が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月27日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。